

令和 7 年度 一般会計・特別会計決算等
(2025年度)

決 算 常 任 委 員 会 資 料

財政総務分科会分担分

令和 8 年 (2026年) 10月提出

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防災ブック改訂経過一覧	浜 川			
総 務	2	市長、副市長と市民との懇談状況一覧（過去３年間）	山 根			
総 務	3～8	過去３年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧	山 根			
総 務	9～10	過去５年間ににおけるボートレース事業収益配分金及び主な活用事業	江 口			
総 務	11	過去10年間の本庁舎の維持管理費、修繕費等の推移	江 口			
総 務	12	令和３年度（2021年度）～令和７年度（2025年度） 公益内部通報の件数及びその内容	浜 川			
総 務	13	退職者（年齢別・勤続年数別）と採用辞退者の推移	梶 川			
総 務	14	職員採用試験応募者数、合格者数及びそれに対する辞退者数（職種別）の詳細（過去５年間）	山 根			
総 務	15～19	令和７年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細	山 根			
行政経営	1	市債・基金・人件費の４年度ごとの推移	梶 川			
行政経営	2	一般会計における収支状況の４年度ごとの推移	梶 川			
行政経営	3～7	一般会計における過去５年間の室課別歳出決算額	梶 川			
行政経営	8	令和３年度（2021年度）～令和７年度（2025年度） 部局別職員定数及び実数の推移（全会計）	梶 川			
行政経営	9	令和３年度（2021年度）～令和７年度（2025年度） 主な委託化等の取組による職員定数への影響	梶 川			
行政経営	10	令和３年度（2021年度）～令和７年度（2025年度） 人件費の推移（全会計）	梶 川			
行政経営	11～14	令和７年度（2025年度）一般会計における流用理由等一覧	梶 川			
行政経営	15～19	過去５年間ににおける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計）	久 保			
行政経営	20～26	過去３年間に実施した廃止・縮小事業の一覧	久 保			
行政経営	27～31	令和５年度（2023年度）から令和７年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費	山 根			
行政経営	32	令和２年度（2020年度）～令和７年度（2025年度） 職種別職員定数及び実数の推移（全会計）	江 口			
行政経営	33～35	過去５年間ににおける財政調整基金の繰入状況及び残高など	浜 川			
行政経営	36～37	過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	38	過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額（当初予算・補正予算）	乾			
行政経営	39	過去15年間ににおける経常収支比率の推移	乾			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	40～46	過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計）	乾			
行政経営	47～55	過去5年間に導入したD X ・ I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細	久保			
行政経営	56～57	システム等標準化の前後における運用経費の推移(令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)まで)	江口			
会計室	1	過去5年間の毎月における当月中の最低歳計現金額	浜川			
会計室	2	令和7年度（2025年度）北摂各市の基金の運用状況	乾			
消 防	1	過去5年間の消防職員の条例定数、実人員、出向者数、育児休業取得者数、病気休暇取得者数及び退職者数の推移	江口			
消 防	2	過去5年間の消防職員の依願退職者数（年代別）の推移	江口			
消 防	3	過去5年間の救急隊数、救急出動件数、救急不搬送件数、現場到着平均時間の推移	浜川			
選挙管理委員会事務局	1	期日前投票所選挙別近隣中核市比較表	久保			
選挙管理委員会事務局	2	選挙公報配布状況の選挙別近隣中核市比較表	久保			
選挙管理委員会事務局	3～6	令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別)	山根			

総務部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防災ブック改訂経過一覧	浜 川			
総 務	2	市長、副市長と市民との懇談状況一覧（過去３年間）	山 根			
総 務	3～8	過去３年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧	山 根			
総 務	9～10	過去５年間におけるボートレース事業収益配分金及び主な活用事業	江 口			
総 務	11	過去10年間の本庁舎の維持管理費、修繕費等の推移	江 口			
総 務	12	令和３年度（2021年度）～令和７年度（2025年度） 公益内部通報の件数及びその内容	浜 川			
総 務	13	退職者（年齢別・勤続年数別）と採用辞退者の推移	梶 川			
総 務	14	職員採用試験応募者数、合格者数及びそれに対する辞退者数（職種別）の詳細（過去５年間）	山 根			
総 務	15～19	令和７年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細	山 根			

防災ブック改訂経過一覧

年度	改訂内容
令和元年度 (2019 年度)	「防災ハンドブック」から「防災ブック」へ全面改訂 ・A4 サイズから B6 サイズへ変更
令和 4 年度 (2022 年度)	防災ブックとハザードマップをまとめて冊子化 ・B6 サイズから A5 サイズへ変更 ・洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップを追加 ・避難所での感染症対策、女性・子どもに焦点を当てた防災の取組に関する項目を追加 ・災害対策基本法改正に伴う避難情報(避難勧告と避難指示を一本化)の変更を反映
令和 7 年度 (2025 年度)	時点修正 ・在宅避難に関する項目を追加 ・内水ハザードマップを追加 ・洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップの更新

市長、副市長と市民との懇談状況一覧（過去３年間）

年度	No	懇談日	対応者	相手方	懇談事項
令和５年度 (2023年度)	1	5月2日	辰谷副市長	自治会関係者	意見交換
	2	5月19日	春藤副市長	自治会関係者	意見交換
	3	7月6日	市長	自治会関係者	要望
	4	7月14日	市長	自治会関係者	要望
	5	9月26日	市長	自治会関係者	要望
	6	10月19日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	7	10月20日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	8	10月23日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	9	11月17日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	10	11月20日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	11	12月19日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	12	1月29日	市長	自治会関係者	要望
	13	2月13日	春藤副市長	自治会関係者	要望
	14	3月25日	春藤副市長	自治会関係者	要望
令和６年度 (2024年度)	1	9月21日	市長	山三地区自治連合協議会	タウンミーティング
	2	9月25日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	3	9月30日	市長	自治会関係者	要望
	4	11月12日	辰谷副市長	自治会関係者	意見交換
	5	12月17日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
令和７年度 (2025年度)	1	9月26日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	2	1月19日	市長	吹田市連合自治会	ネットワークテーブル
	3	2月7日	市長	山田住民有志の会	タウンミーティング
	4	3月6日	市長	吹田市文化団体協議会	意見交換
	5	3月9日	市長	自治会関係者	意見交換

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.1

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
1	総務部	危機管理室	令和7年度 (2025年度)	拡充	地域防犯推進事業 (安心安全費)	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青バト活動支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ運用 【J 8 ミーティングの実施による拡充】	・開催頻度を毎年開催することにより、更なる関係性の構築の推進につながった。	82,528,051	82,322,597
2	総務部	危機管理室	令和7年度 (2025年度)	拡充	防災対策事業 (災害対策費)	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、非常用物資備蓄、避難所等整備 【衛星通信機器等の導入による拡充】 【避難施設開錠システムの導入による拡充】 【避難所マネジメントシステムの導入による拡充】 【循環型トイレの試行的導入による拡充】	・衛星通信機器であるスターリンクを設置することにより、災害時の通信環境の充実につながった。 ・避難者が自ら門扉を開錠できる「避難施設開錠システム」を導入することにより、迅速な避難の受け入れ体制の構築につながった。 ・避難所を全体的にマネジメントするシステムの導入により、受付の簡素化による負担軽減や円滑な安否不明者の確認、各避難所状況の可視化につながった。 ・上下水道に依存せず災害発生直後から使用可能な循環型トイレを本庁舎に導入し、一般的なトイレと同様に使用できるものとの検証結果を得ることができた。	88,998,627	92,994,191
3	総務部	危機管理室	令和7年度 (2025年度)	拡充	自主防災推進事業 (災害対策費)	防災用資機材給付、防災ブックの作成・改訂、防災リーダー育成、自主防災組織支援 【危機管理センター見学・体験ツアーコンテンツの制作による拡充】 【ハザードマップ等の更新による拡充】	・災害時の状況をリアルにイメージできるような臨場感がある動画やコンテンツを制作・活用することにより、効果的な防災啓発につながった。 ・水防法改正や安威川及び神崎川の洪水浸水想定区域の更新に伴うハザードマップの更新を行うことにより、適切な防災啓発につながった。	25,574,559	6,643,681
4	総務部	危機管理室	令和7年度 (2025年度)	縮小	防災対策事業 (災害対策費)	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、非常用物資備蓄、避難所等整備 【M C A アドバンスの廃止による縮小】	・M C A アドバンスサービスが終了したことによる廃止。	88,998,627	92,994,191

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.2

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
5	総務部	総務室	令和7年度 (2025年度)	拡充	車両管理事業（車両管理費）	車両運行、車両整備、タクシー利用 【実車を利用した安全運転実技講習会の実施による拡充】 【公用車の減車・タクシー使用の削減に向けたカーシェアリングの試験導入による拡充】	・自損事故件数の削減につながった。（令和7年度（2025年度）9件、前年度比▲7件） ・共用車2台の減車につながった。	52,284,804	60,499,390 ※市有車両管理事業と車両利用事業を統合
6	総務部	法制室	令和7年度 (2025年度)	拡充	コンプライアンス推進事業（一般管理費）	コンプライアンス推進 【カスタマーハラスメント相談業務の実施による拡充】	・カスタマーハラスメントを受けた職員が、専門家から対応方法について助言を得ることにより、事案の解決につながった。	1,937,500	277,500
7	総務部	危機管理室	令和6年度 (2024年度)	拡充	地域防犯推進事業（安心安全費）	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト活動支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【地域青色防犯パトロール活動に対する支援内容の充実による拡充】	・地域青色防犯パトロール活動支援補助金の対象経費を増額したことにより、地域の青色防犯パトロール活動の促進につながった。	82,322,597	76,211,612
8	総務部	危機管理室	令和6年度 (2024年度)	拡充	自主防災推進事業（災害対策費）	防災用資機材給付、防災ブックの作成・改訂、防災リーダー育成、自主防災組織支援 【コミュニティ放送による防災情報収集の啓発による拡充】	・平時からコミュニティ放送へ触れるきっかけ作りを目的としたコミュニティ放送による啓発により、市民の災害時の情報収集を行う環境の拡大につながった。	6,643,681	6,083,478
9	総務部	危機管理室	令和6年度 (2024年度)	縮小	地域防犯推進事業（安心安全費）	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト活動支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【市直営青色防犯パトロール事業の廃止による縮小】	・市直営青色防犯パトロール事業廃止による財源を活用し、地域青色防犯パトロール活動支援補助金の拡充と専用車両の譲渡を実施することで、地域の青色防犯パトロール活動の促進につながった。	82,322,597	76,211,612
10	総務部	総務室	令和6年度 (2024年度)	拡充	市有車両管理事業（車両管理費）	車両運行、車両整備 【ZEV（ゼロエミッション車）の台数増加による拡充】	・ガソリン車6台をEV車に更新したことにより、公用車のZEV導入率が向上した。	59,499,900	44,111,721
11	総務部	総務室	令和6年度 (2024年度)	縮小	車両利用事業（車両管理費）	タクシー利用 【マイクロバス運行管理業務の廃止による縮小】	・マイクロバス2台を売却し、運行管理業務を廃止した。（売却額3,969,394円）	999,490	3,196,250

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.3

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
12	総務部	人事室	令和6年度 (2024年度)	拡充	人事管理事業（一般管理費）	被服貸与、公務災害、人事システム運用、吹田市適正職務等第三者審査委員会、特別職報酬等審議会 【人材マネジメントシステムの導入による拡充】	・ 職員の経歴、過去の評価などが一元管理・可視化できるようになった。 ・ データの集約により、分析や資料作成に要する時間が削減された。	429,397,587	358,658,549
13	総務部	人事室	令和6年度 (2024年度)	拡充	人事管理事業（一般管理費）	被服貸与、公務災害、人事システム運用、吹田市適正職務等第三者審査委員会、特別職報酬等審議会 【常勤の監査委員（特別職）の公募による拡充】	・ 常勤監査委員の公募を行い候補者1名を選定した。	429,397,587	358,658,549
14	総務部	人事室	令和6年度 (2024年度)	拡充	職員研修事業（一般管理費）	職場内研修、主催研修、外部派遣研修、自主研修 【資格取得支援の対象経費拡大による拡充】	・ 職員の資格取得支援について、試験受験料等も支援対象とする拡充を行うことで、支援件数の増につながった。	24,075,470	20,855,645
15	総務部	危機管理室	令和5年度 (2023年度)	拡充	地域防犯推進事業（安心安全費）	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト燃料支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【防犯カメラの災害時利用に伴う映像伝送機能追加による拡充】	・ 主要幹線道路や河川、駅前をリアルタイムで確認できるカメラを設置することにより、災害発生時の情報収集手段の充実につながった。	76,211,612	61,226,516
16	総務部	危機管理室	令和5年度 (2023年度)	拡充	防災対策事業（災害対策費）	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、災害ボランティア育成、非常用物資備蓄、避難所等整備 【市職員用防災服貸与対象者拡大による拡充】 【地震被害想定の更新による拡充】 【地域防災総合訓練における防災アトラクションの実施による拡充】 【デジタルMCA無線機の更新による拡充】	・ 市職員用防災服貸与対象者を全職員にすることにより、職員の災害対応意識の醸成と被災現場における視認性向上につながった。 ・ 地震被害想定を見直すことで、適切な防災対策の推進につながった。 ・ 地域防災訓練で防災アトラクションを実施することにより、多くの参加者に防災啓発を行う事ができた。 ・ デジタルMCA無線機の更新により、災害時の通信の安定化・多機能化が実現した。	107,179,348	381,072,185

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.4

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
17	総務部	危機管理室	令和5年度 (2023年度)	縮小	地域防犯推進事業 (安心安全費)	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト燃料支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【青色防犯パトロール事業の廃止による縮小】	・令和6年度(2024年度)の市直営青色防犯パトロール事業の廃止に向け、車両搭載備品を縮小することで、費用を削減することができた。	76,211,612	61,226,516
18	総務部	危機管理室	令和5年度 (2023年度)	縮小	防災対策事業 (災害対策費)	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、災害ボランティア育成、非常用物資備蓄、避難所等整備 【災害ボランティア育成事業の廃止による縮小】	・災害ボランティア育成事業を廃止し、地域防犯リーダーへの登録事業を推進することにより、地域自主防災活動が活性化された。	107,179,348	381,072,185
19	総務部	総務室	令和5年度 (2023年度)	拡充	庁舎管理事業(一般管理費)	庁舎管理、庁舎改修 【ゼロエミッション車導入に係る充電器等の設置による拡充】	・EV2台分の充電器等の整備	646,705,268	407,861,143
20	総務部	総務室	令和5年度 (2023年度)	拡充	市有車両管理事業(車両管理費)	車両運行、車両整備 【ゼロエミッション車導入による拡充】	・ガソリン車2台をEV車に更新したことにより、公用車のZEV導入率が向上した。	44,111,721	41,938,945
21	総務部	人事室	令和5年度 (2023年度)	拡充	人事管理事業(一般管理費)	被服貸与、公務災害、人事システム運用、吹田市適正職務等第三者審査委員会、特別職報酬等審議会 【職員採用システムの導入による拡充】 【採用試験情報の求人サイトへの掲載による拡充】	・職員採用システムの導入により、採用試験受験者情報を効率的に管理できるようになった。 ・本市採用試験情報を求人サイトで公開し、応募者数の増加につながった。	358,658,549	395,742,108
22	総務部	契約検査室	令和5年度 (2023年度)	拡充	契約事業(一般管理費)	契約、業者登録、入札等監視委員会運営 【電子契約システム導入による拡充】	・府内市町との共同調達にて電子契約システムを導入し、工事等に係る契約書の電子化を可能とすることにより、契約事務の効率化を図り、ペーパーレスの促進と、受注者の契約締結に係る事務手続の負担軽減につながった。	9,926,796	8,886,337

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.5

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
23	行政経営部	デジタル政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	情報システム運用事業（一般管理費）	小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム運用、空調機管理 【ローコードツール実証実験の延長による拡充】	・ローコードツールの実証実験を継続実施し、業務改善効果を確認できたため、令和8年度（2026年度）以降の本格導入を決定した。	1,785,786,008	1,546,555,901
24	行政経営部	デジタル政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	情報システム運用事業（一般管理費）	小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム運用、空調機管理 【新共通基盤システムの構築（標準化対応）による拡充】 【有料版対話型生成A I の導入による拡充】	・共通基盤システムの構築により、標準化対応を行った。 ・有料版対話型生成A I の実証実験を実施し、職員の業務効率化につながったため、令和8年度（2026年度）以降の本格導入を決定した。	1,546,555,901	970,096,658
25	行政経営部	デジタル政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	情報システム運用事業（一般管理費）	小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム運用、空調機管理 【行政事務系ネットワークへの二要素認証導入による拡充】 【グループウェア再構築による拡充】 【マイナンバー利用事務系システム用データ保存領域拡張による拡充】 【住宅地図サービス導入による拡充】	・行政事務系ネットワークに二要素認証システムを導入することにより、セキュリティ強化につながった。 ・グループウェアの再構築により、業務の多様化や働き方改革に対応し、さらなる業務効率化につながった。 ・他室課業務の電子化に伴い、マイナンバー利用事務系システム用のデータ保存領域について拡張を行った。 ・職員向け電子住宅地図サービスの導入を行うことにより、業務効率化につながった。	970,096,658	855,313,727
26	行政経営部	デジタル政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	情報化推進事業（一般管理費）	地域情報化、情報化推進体制整備 【公開型G I S 統合による拡充】 【デジタル人材シェアリングによる拡充】 【施設予約システムへのキャッシュレス機能追加による拡充】	・公開型G I S システムの構築により、市民の利便性向上につながった。 ・大阪府のデジタル人材シェアリング事業を活用し、専門人材による支援を受け、手続の電子化推進やB P R 検討、セキュリティポリシーの改訂などを行った。 ・施設予約システムへのキャッシュレス機能追加により、市民の利便性向上につながった。	77,235,212	62,225,250

過去3年間に実施した新規・拡充・廃止・縮小事業の一覧 No.6

No.	部	室課	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
27	税務部	市民税課	令和6年度 (2024年度)	拡充	税務システム事業（税務総務費）	税務システム管理 【給付金・定額減税一体支援対応に係る税務システムの改修による拡充】【国（府）の制度改正による】	・システム改修により、定額減税を適用できるようになった。	488,466,110	193,441,830
28	税務部	市民税課	令和6年度 (2024年度)	拡充	課税事業（賦課費）	市民税課税、諸税課税 【二輪車等の軽自動車税申告手続の電子化対応による拡充】【国（府）の制度改正による】	・二輪車等の軽自動車税申告手続を電子化することにより、利便性の向上につながった。	56,318,152	47,325,269
29	税務部	債権管理室	令和6年度 (2024年度)	拡充	債権管理事業（一般管理費）	債権管理推進、引継債権滞納整理 【債権管理システムの構築による拡充】	・現在構築中であるが、債権所管室課に導入することで、より適正な債権管理につながる見込み。	17,767,001	15,842,659
30	税務部	債権管理室	令和5年度 (2023年度)	拡充	債権管理事業（一般管理費）	債権管理推進、引継債権滞納整理 【金融機関等照会調査業務の対象者の拡大による拡充】	・電子化により効率化が図られ、照会調査件数の増加につながった。	15,842,659	10,080,713
31	消防本部	総務予防室	令和7年度 (2025年度)	拡充	消防団運営事業（非常備消防費）	消防団運営 【消防団業務用アプリの導入による拡充】	・アプリの導入により、消防団員及び事務局の負担軽減並びに費用の削減につながった。	84,721,642	63,944,096
32	消防本部	総務予防室	令和7年度 (2025年度)	廃止	北部消防庁舎等複合施設建設事業（北部消防庁舎等複合施設建設費）	北部消防庁舎等複合施設の建設	・事業終了による廃止	0	117,037,512
33	消防本部	総務予防室	令和5年度 (2023年度)	拡充	消防団運営事業（非常備消防費）	消防団運営 【災害用飲料・非常食の備蓄による拡充】	・各分団詰所に災害用飲料・非常食を配備することで、大規模災害発生時における消防団員の活動に必要な飲料・食料の確保につながった。	59,450,327	50,488,065
34	消防本部	警防救急室	令和5年度 (2023年度)	拡充	救急事業（常備消防費）	救急活動、救急救命士資格取得推進、高規格救急自動車等資器材整備、応急手当普及啓発、救急業務体制整備 【市職員向け簡易救命講習の実施による拡充】	・公共機関で発生した急変事案に対し、職員がスムーズに救命処置を行うことができる。	26,129,126	24,901,900

過去5年間におけるポートレース事業収益配分金及び主な活用事業 No.1

(単位：円)

令和7年度（2025年度）

事業収益配分金
519,171,147

主な活用事業	活用金額
小学校営繕事業	141,281,000
中学校営繕事業	69,643,000
図書館運営事業	65,620,000
公園等管理事業	38,474,000

令和6年度（2024年度）

事業収益配分金
435,353,249

主な活用事業	活用金額
小学校営繕事業	118,681,000
市民体育館管理事業	107,293,000
中学校営繕事業	42,537,000
コミュニティセンター管理事業	38,310,000

令和5年度（2023年度）

事業収益配分金
565,120,091

主な活用事業	活用金額
庁舎管理事業	200,661,091
北部消防庁舎等複合施設建設事業	138,795,000
中学校改修事業	132,301,000
総合運動場管理事業	39,853,000

過去5年間におけるポートレース事業収益配分金及び主な活用事業 No.2

令和4年度（2022年度）

事業収益配分金
466,901,803

主な活用事業	活用金額
庁舎管理事業	106,722,000
図書館管理事業	98,188,000
博物館管理事業	76,363,000

令和3年度（2021年度）

事業収益配分金
357,260,527

主な活用事業	活用金額
市民体育館管理事業	151,456,000
博物館管理事業	140,692,000
スポーツグラウンド等管理事業	61,436,000

過去10年間の本庁舎の維持管理費、修繕費等の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
維持管理費	240,598,278	273,418,434	235,588,380	229,705,794	248,128,735	550,296,775	321,201,439	286,907,374	277,086,915	352,972,235
修 繕 費	16,365,134	18,094,479	20,822,236	7,135,034	16,165,061	26,897,825	16,789,201	22,212,509	27,116,782	29,022,455
工事請負費	47,820,240	62,218,800	3,841,452	15,345,000	156,653,100	325,725,500	39,595,600	301,020,522	1,765,786,470	617,982,808
計	304,783,652	353,731,713	260,252,068	252,185,828	420,946,896	902,920,100	377,586,240	610,140,405	2,069,990,167	999,977,498

※ 維持管理費については、需用費（修繕費除く）、役務費、委託料を含みます。

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度） 公益内部通報の件数及びその内容

	通報件数	通報内容	調査結果
令和3年度 (2021年度)	0件	—	—
令和4年度 (2022年度)	0件	—	—
令和5年度 (2023年度)	1件	小学校の教員が児童の臀部をたたくという体罰を行っている。	公正職務監察員による調査の結果、態様として臀部をたたくという行為があったと認定され、教育委員会に対して実態調査を求めました。 その後に行われた教育委員会による実態調査の結果、体罰は認められませんでした。当該教諭により児童に対して意識喚起のため臀部付近をたたくという行為や軽率な言動があったことが確認されました。 〔令和6年度（2024年度） 調査終了〕
令和6年度 (2024年度)	1件	部下から恒常的にパワー・ハラスメントを受け、暴力も振るわれた。	当該部下が通報者に対して行った大声で詰問するなどの行為は、社会通念上の相当性を欠き、通報者に対する優越的地位を背景とした不適切な言動として、パワー・ハラスメントに該当するものと認定されました。 一方で、通報者が「暴力行為」と主張する行為については、違法な暴力行為に該当するとは認め難いとされました。 〔令和7年度（2025年度） 調査終了〕
令和7年度 (2025年度)	1件	(調査中)	—
計	3件		

退職者（年齢別・勤続年数別）と採用辞退者の推移

【退職者（年齢別）】

（単位：人）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
退職時 年齢 (年度末)	～20歳	0	3	0	0	0
	21歳～30歳	12	26	19	22	15
	31歳～40歳	15	18	7	21	19
	41歳～50歳	11	9	3	4	8
	51歳～60歳	15	13	34	23	22
	61歳～	0	0	0	0	3
	合計	53	69	63	70	67
(参考) 定年年齢		60歳	60歳	61歳	61歳	62歳

※再任用職員、臨時的任用職員、交流派遣職員、割愛職員を除く

【退職者（勤続年数別）】

（単位：人）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
勤 続 年 数	～5年	10	25	14	18	15
	6年～10年	8	15	10	22	18
	11年～20年	17	10	2	3	3
	21年～30年	9	11	8	8	9
	31年～40年	9	7	28	16	16
	41年～	0	1	1	3	6
	合計	53	69	63	70	67

※再任用職員、臨時的任用職員、交流派遣職員、割愛職員を除く

【採用辞退者】

（単位：人・％）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
採用辞退者数	47	54	50	36	35
辞退率	32.9	35.1	32.1	33.6	25.0

※教育委員会及び消防本部が実施する職員採用試験は除く

職員採用試験応募者数、合格者数及びそれに対する辞退者数（職種別）の詳細（過去５年間）

（単位：人）

職種	令和３年度 (2021年度)			令和４年度 (2022年度)			令和５年度 (2023年度)			令和６年度 (2024年度)			令和７年度 (2025年度)		
	応募者	合格者	辞退者	応募者	合格者	辞退者	応募者	合格者	辞退者	応募者	合格者	辞退者	応募者	合格者	辞退者
一般事務	1,729	75	30	1,538	87	34	1,653	87	21	1,109	38	7	1,216	34	3
一般技術	105	18	4	138	29	8	95	26	15	101	22	9	93	31	7
保育教諭	222	37	11	166	29	11	181	33	14	114	34	19	149	60	22
心理士	-	-	-	-	-	-	12	2	0	7	2	0	11	2	0
精神保健福祉士	5	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	-	-	-
獣医師	-	-	-	-	-	-	3	0	0	4	1	0	-	-	-
薬剤師	12	2	0	-	-	-	17	1	0	14	2	0	-	-	-
管理栄養士	55	1	0	-	-	-	104	2	0	-	-	-	49	3	1
理学療法士	6	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
言語聴覚士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	0
歯科衛生士	-	-	-	8	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健師	51	5	2	18	2	0	65	4	0	90	4	1	85	4	2
看護師	-	-	-	22	4	1	-	-	-	11	2	0	-	-	-
自動車運転作業員	33	3	0	16	2	0	16	1	0	26	1	0	16	4	0
合計	2,218	143	47	1,906	154	54	2,146	156	50	1,477	107	36	1,627	140	35

※教育委員会及び消防本部が実施する採用試験は除く

令和7年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細 No.1

（単位：人）

No.	対象	研修名	受講者数
1	新規採用職員	前期研修①（内部講師：服務規律、自治基本条例、手話入門等） （外部講師：公務員倫理、職務基本能力向上、接遇研修等）	74
2		前期研修②（コミュニケーションとモチベーションアップ）	79
3		ユニバーサルマナー研修	80
4		メンタルヘルス研修	90
5		中期研修（インバスケット（優先順位を意識した課題解決）、債権管理）	46
6		後期研修（フォローアップ）	77
7		普通救命講習会	86
8	採用2年目職員	仕事の進め方研修	107
9		副市長意見交換会	19
10	採用3年目職員	オーナーシップ（主体性発揮）研修	99
11		政策形成研修	69
12	新任主任級職員	【動画】ジョブクラフティング（業務見直し）研修	44
13	新任主査級職員	組織マネジメント研修	82
14		ヘルスケア研修	78
15		法務研修「地方自治法」	62

令和7年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細 No.2

（単位：人）

No.	対象	研修名	受講者数
16	新任課長代理級職員	組織マネジメント研修	72
17		ヘルスケア研修	75
18	新任課長級職員	組織マネジメント研修	39
19		ユニバーサルマナー研修	39
20		ヘルスケア研修	42
21	部次長級職員	ハラスメント防止研修	60
22	特別職	ハラスメント防止研修	5
23	役職定年職員	定年引上げ対象職員研修（受入れ所属長対象）	36
24		定年引上げ対象職員研修（定年引上げ対象者本人対象）	45
25	会計年度任用職員	【動画】 服務・公務員倫理及び情報セキュリティ研修	177

令和7年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細 No.3

（単位：人）

No.	対象	研修名	受講者数
26	全職員等 （目的に応じた対象者）	システム操作研修（文書管理システム）	59
27		システム操作研修（財務会計システム）	61
28		人事評価制度研修	96
29		マニュアル作成研修	77
30		データ利活用研修	25
31		主査級職員対象コンプライアンス・ハラスメント研修	121
32		管理職対象人材マネジメント研修	78
33		管理職対象環境研修	74
34		環境研修	66
35		議会関連事務研修	67
36		若手職員育成（世代を超えたコミュニケーションと育成）研修	22
37		ゲートキーパー（自殺対策を支える人材）研修	81
38		障がい者活躍推進研修	48
39		民法（賃貸借契約）・借地借家法研修	39
40		やさしい日本語研修	47
41		すいゼミ（行政事務・グループワーク等）	11
42		身だしなみ接遇研修	53
43		Kintone操作研修（初級編）	25
44		Kintone操作研修（中級編）	25

令和7年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細 No.4

（単位：人）

No.	対象	研修名	受講者数
45	全職員等 （目的に応じた対象者）	育児中職員支援研修	56
46		生成AI研修	74
47		債権管理研修（納付折衝と分納）	18
48		人権研修「平和のために―四國五郎が伝える戦争の記憶」	37
49		カスタマーハラスメント研修	95
50		手話研修（対面形式）	24
51		手話研修（オンライン形式）	19
52		【動画】個人情報保護に関する研修	280
53		【動画】OJT指導者研修	60
54		【動画】人権研修「合理的配慮について知る」	61
55		【動画】情報セキュリティ研修	4,273
56		【動画】安全運転研修	1,119
57		【動画】ストレスチェック後のセルフケア研修	1,048

令和7年度（2025年度）職員研修事業一覧及び詳細 No.5

（単位：人）

No.	主催室課	研修名	受講者数
58	シティプロモーション推進室	関西大学「サービスラーニング（自治体との連携：吹田市）」 発表会	34
59	人権政策室	市民ひゅーまんセミナー	2
60	福祉総務室	地域福祉計画職員研修「地域共生社会の実現のために我々ができること」	35
61	文化財保護課	旧西尾家住宅修理工事現場見学会	9
62	福祉総務室	重層的支援体制整備事業に関する研修	40
63	高齢福祉室	介護予防・日常生活支援総合事業を踏まえた高齢者支援の考え方	21
64	高齢福祉室	認知症サポーター養成講座	15
65	危機管理室	朗読劇「輪島。『あけましておめでとう』が消えた日」	28
66	人権政策室	拉致問題啓発舞台劇「めぐみへの誓い-奪還-」	8
67	会計室	【動画】管理職対象新公会計制度研修	38
68	シティプロモーション推進室	印象に残るデザイン研修	31
69	福祉総務室	ひきこもり支援と重層的支援体制整備事業の理解～本人・家族を中心とした多機関連携の視点を学ぶ～	35
70	総務交通室	【動画】降雨水害基礎研修及び地盤液状化・災害対応研修	347
	計		10,564

行政經營部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	1	市債・基金・人件費の4年度ごとの推移	梶川			
行政経営	2	一般会計における収支状況の4年度ごとの推移	梶川			
行政経営	3～7	一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額	梶川			
行政経営	8	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度) 部局別職員定数及び実数の推移(全会計)	梶川			
行政経営	9	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度) 主な委託化等の取組による職員定数への影響	梶川			
行政経営	10	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度) 人件費の推移(全会計)	梶川			
行政経営	11～14	令和7年度(2025年度) 一般会計における流用理由等一覧	梶川			
行政経営	15～19	過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況(普通会計)	久保			
行政経営	20～26	過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧	久保			
行政経営	27～31	令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)までにおける物価高騰対策に係る主な経費	山根			
行政経営	32	令和2年度(2020年度)～令和7年度(2025年度) 職種別職員定数及び実数の推移(全会計)	江口			
行政経営	33～35	過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高など	浜川			
行政経営	36～37	過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	38	過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額(当初予算・補正予算)	乾			
行政経営	39	過去15年間における経常収支比率の推移	乾			
行政経営	40～46	過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況(普通会計)	乾			
行政経営	47～55	過去5年間に導入したDX・ICT化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細	久保			
行政経営	56～57	システム等標準化の前後における運用経費の推移(令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)まで)	江口			

市債・基金等・人件費の４年度ごとの推移

(単位：円)

			平成21年度 (2009年度)	平成25年度 (2013年度)	平成29年度 (2017年度)	令和３年度 (2021年度)	令和７年度 (2025年度)
市債	一般会計	年度末残高	60,536,922,504	47,949,358,401	47,907,062,926	55,713,749,468	73,310,722,162
		年度末時点における 利子償還予定の合計額	6,028,392,399	4,000,207,657	2,333,170,994	1,953,669,421	5,694,310,286
	特別会計	年度末残高	55,963,637,076	46,981,245,081	7,251,006,126	17,598,044,722	14,040,064,135
		年度末時点における 利子償還予定の合計額	15,180,785,691	9,538,915,755	1,031,936,534	1,525,637,683	1,072,903,388
	企業会計	年度末残高	11,989,752,787	12,748,036,322	49,903,677,447	49,292,705,050	52,366,356,210
		年度末時点における 利子償還予定の合計額	2,955,650,530	2,646,389,092	7,025,527,376	5,341,249,935	10,362,654,173
基金等	基金 ※１	一般会計 年度末残高	26,807,041,040	23,482,589,919	21,824,593,109	36,148,527,459	38,076,912,141
		うち財政調整基金	9,324,418,772	9,169,829,374	10,890,773,622	13,006,966,584	11,680,509,992
		うち公共施設等整備基金	1,213,349,537	0	940,658,125	8,664,387,765	3,320,663,623
		うち都市計画施設整備基金	9,403,500,148	8,022,276,332	5,149,357,134	7,554,122,094	9,112,462,944
	特別会計 年度末残高		1,032,953,153	1,187,379,433	2,025,129,658	3,073,996,418	2,814,561,029
	企業会計 年度末残高※２		1,200,000,000	1,880,000,000	974,705,836	3,061,793,787	2,020,314,329
人件費	一般会計		26,925,094,610	21,748,843,951	23,494,290,156	26,868,062,111	31,122,523,533
	特別会計		2,127,125,196	1,600,094,211	840,466,685	810,959,229	747,950,439
	企業会計		5,309,466,665	4,905,408,812	2,092,957,454	2,081,768,345	2,295,992,372

※１ ５月31日時点の残高を示しています。

※２ 利益剰余金のうち、減債積立金及び建設改良積立金の３月31日時点の残高を示しています。

一般会計における収支状況の4年度ごとの推移

(単位 千円)

	区分	平成21年度 (2009年度)	平成25年度 (2013年度)	平成29年度 (2017年度)	令和3年度 (2021年度)	令和7年度 (2025年度)
(1)	歳入	115,702,610	108,352,189	127,528,616	154,249,588	177,859,774
(2)	歳出	114,959,576	105,334,455	123,458,245	151,289,401	176,209,163
(3)	形式収支 [(1) - (2)]	743,034	3,017,734	4,070,371	2,960,187	1,650,611
(4)	翌年度へ繰越すべき財源	516,107	982,919	1,544,233	366,889	1,569,872
(5)	実質収支 [(3) - (4)]	226,927	2,034,815	2,526,138	2,593,298	80,739
(6)	単年度収支※	▲ 46,454	1,909,276	2,000,851	2,151,684	▲ 179,143
(7)	財政調整基金積立額	139,053	65,475	262,680	220,822	148,920
(8)	市債繰上償還額	0	0	0	0	0
(9)	財政調整基金繰入額	2,100,000	0	0	0	1,400,000
(10)	実質単年度収支 [(6) + (7) + (8) - (9)]	▲ 2,007,401	1,974,751	2,263,531	2,372,506	▲ 1,430,223

※ (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額 No.1

(単位：千円)

室課名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	増減額	令和6年度 (2024年度)	増減額	令和7年度 (2025年度)	増減額
1 人件費	21,749,774	21,614,688	△135,086	21,499,777	△114,911	22,700,762	+1,200,985	23,292,202	+591,441
2 危機管理室	174,399	546,066	+371,667	224,878	△321,188	188,342	△36,535	213,779	+25,436
3 秘書課	8,842	7,789	△1,053	10,080	+2,291	12,408	+2,328	10,908	△1,499
4 広報課	136,742	169,650	+32,909	128,660	△40,991	125,685	△2,974	126,255	+569
5 総務室	995,015	458,403	△536,612	708,007	+249,604	2,162,411	+1,454,404	1,304,241	△858,170
6 法制室	175,287	230,342	+55,055	182,953	△47,389	206,293	+23,340	212,079	+5,786
7 人事室	406,151	498,695	+92,543	471,334	△27,361	544,559	+73,226	590,136	+45,577
8 契約検査室	10,548	12,724	+2,176	14,162	+1,438	13,735	△427	14,569	+834
9 企画財政室	17,546,883	21,398,474	+3,851,591	20,035,559	△1,362,916	19,551,574	△483,985	19,833,074	+281,501
10 デジタル政策室						1,642,730	+1,642,730	1,869,498	+226,768
11 情報政策室	796,571	918,128	+121,557	1,050,863	+132,735				
12 市民税課	45,035	42,404	△2,631	64,832	+22,429	624,070	+559,237	561,975	△62,094
13 税制課	100,619	183,619	+83,000	260,741	+77,122				
14 資産税課	82,519	141,687	+59,167	130,490	△11,196	106,453	△24,037	160,117	+53,663
15 納税課	453,492	372,995	△80,497	356,924	△16,071	509,515	+152,591	363,124	△146,391
16 債権管理課	8,538	10,458	+1,920	16,413	+5,955	18,728	+2,315	25,400	+6,672
17 市民総務室	58,680	65,479	+6,799	69,923	+4,443	82,547	+12,624	76,789	△5,758
18 市民課	524,096	568,342	+44,246	630,878	+62,536	960,482	+329,605	1,000,534	+40,052
19 山田出張所	43,697	15,150	△28,547	14,859	△291	18,149	+3,290	19,398	+1,249
20 千里丘出張所	12,205	10,160	△2,046	9,742	△418	12,605	+2,864	12,638	+33

一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額 No.2

(単位：千円)

	室課名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	増減額	令和6年度 (2024年度)	増減額	令和7年度 (2025年度)	増減額
21	千里出張所	70,772	65,749	△5,023	65,075	△674	70,287	+5,212	78,624	+8,337
22	人権政策室	49,893	53,989	+4,096	52,376	△1,613	59,294	+6,918	65,739	+6,445
23	交流活動館	56,298	50,464	△5,834	49,819	△645	54,781	+4,962	54,546	△235
24	男女共同参画センター	66,218	67,830	+1,612	74,710	+6,880	77,729	+3,020	100,284	+22,554
25	市民自治推進室	667,643	766,183	+98,540	593,302	△172,881	762,156	+168,855	614,697	△147,459
26	地域経済振興室	2,348,942	2,742,398	+393,456	1,322,633	△1,419,765	1,190,658	△131,975	1,433,168	+242,509
27	シティプロモーション推進室	65,085	102,477	+37,392	83,228	△19,249	99,379	+16,151	82,978	△16,402
28	文化スポーツ推進室	2,536,741	2,836,039	+299,299	2,703,863	△132,176	2,419,395	△284,468	2,608,458	+189,063
29	子育て政策室	3,200,647	3,626,039	+425,393	3,908,497	+282,458	1,325,301	△2,583,196	978,753	△346,548
30	子育て給付課	15,164,541	10,609,231	△4,555,311	9,364,209	△1,245,022	9,860,635	+496,426	14,057,478	+4,196,843
31	のびのび子育てプラザ	63,971	70,195	+6,224	72,618	+2,423	90,554	+17,936	98,822	+8,269
32	家庭児童相談室	5,608	10,328	+4,720	24,675	+14,347	48,770	+24,095	53,193	+4,422
33	保育幼稚園室	13,231,833	14,094,664	+862,831	14,221,132	+126,468	17,296,306	+3,075,174	19,054,791	+1,758,485
34	すこやか親子室						4,753,422	+4,753,422	5,156,298	+402,876
35	地域支援センター	233,108	235,198	+2,091	288,363	+53,165				
36	こども発達支援センター						310,375	+310,375	318,399	+8,025
37	福祉総務室	3,151,604	3,970,683	+819,079	269,086	△3,701,597	289,759	+20,673	314,041	+24,282
38	総合福祉会館	146,000	159,575	+13,576	206,590	+47,015	155,223	△51,367	291,554	+136,331
39	生活福祉室	10,237,734	10,746,712	+508,978	15,498,190	+4,751,478	15,313,376	△184,814	12,214,116	△3,099,261
40	福祉指導監査室	3,904	5,690	+1,786	12,255	+6,565	12,212	△43	13,195	+983

一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額 No.3

(単位：千円)

	室課名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	増減額	令和6年度 (2024年度)	増減額	令和7年度 (2025年度)	増減額
41	高齢福祉室	710,581	1,188,418	+477,836	1,524,678	+336,261	1,365,263	△159,415	2,013,337	+648,074
42	障がい福祉室	12,171,819	12,937,946	+766,127	13,766,026	+828,080	15,193,098	+1,427,072	16,411,554	+1,218,456
43	健康まちづくり室	1,959,885	1,876,167	△83,718	1,719,747	△156,420	1,525,734	△194,013	1,566,251	+40,517
44	休日急病診療所	115,184								
45	国民健康保険課	3,529,319	3,644,471	+115,152	3,992,789	+348,319	4,320,350	+327,561	4,480,772	+160,422
46	成人保健課		830,806	+830,806	871,598	+40,792	877,930	+6,332	847,563	△30,366
47	母子保健課		1,255,342	+1,255,342	1,204,575	△50,767				
48	保健医療室	169,522								
49	保健医療総務室		149,369	+149,369	66,297	△83,072	61,897	△4,400	215,078	+153,182
50	衛生管理課	37,462	47,268	+9,806	49,005	+1,738	53,584	+4,578	54,801	+1,218
51	地域保健課	1,398,709	4,688,820	+3,290,111	3,127,325	△1,561,495	2,284,581	△842,744	1,752,498	△532,083
52	保健センター	5,443,223								
53	環境政策室	1,100,586	915,925	△184,661	1,259,840	+343,915	1,322,133	+62,293	1,485,201	+163,068
54	環境保全指導課	101,882	103,644	+1,762	96,924	△6,720	92,392	△4,532	105,184	+12,792
55	事業課	2,054,186	2,085,723	+31,537	2,100,570	+14,847	2,167,826	+67,256	2,274,224	+106,398
56	資源循環エネルギーセンター	1,544,708	1,790,004	+245,296	1,914,463	+124,459	2,448,199	+533,735	2,321,096	△127,103
57	破碎選別工場	1,234,534	1,305,680	+71,146	872,526	△433,154	572,026	△300,500	796,063	+224,036
58	都市計画室	1,114,712	224,974	△889,737	961,657	+736,683	2,318,211	+1,356,554	1,342,387	△975,824
59	計画調整室	65,869	29,059	△36,810	33,070	+4,011	52,001	+18,931	47,599	△4,402
60	開発審査室	82,262	48,461	△33,801	52,550	+4,088	47,554	△4,996	47,320	△235

一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額 No.4

(単位：千円)

	室課名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	増減額	令和6年度 (2024年度)	増減額	令和7年度 (2025年度)	増減額
61	住宅政策室	1,508,819	1,154,954	△353,866	505,170	△649,784	4,279,356	+3,774,186	623,491	△3,655,865
62	資産経営室	407,765	40,997	△366,768	136,668	+95,671	166,004	+29,335	65,403	△100,600
63	総務交通室	974,805	973,832	△973	2,263,495	+1,289,664	898,391	△1,365,104	917,010	+18,619
64	道路室	1,639,406	2,165,952	+526,546	2,074,876	△91,076	2,229,220	+154,344	2,538,589	+309,369
65	公園みどり室	1,031,351	1,318,034	+286,684	1,101,241	△216,793	1,708,414	+607,173	1,509,875	△198,540
66	地域整備推進室	1,211,317	1,069,736	△141,580	2,646,691	+1,576,955	4,057,603	+1,410,912	4,095,222	+37,620
67	管路保全室	91,967	98,456	+6,489	117,306	+18,850	113,585	△3,721	104,557	△9,028
68	会計室	62,754	57,686	△5,068	252,483	+194,796	261,472	+8,990	130,872	△130,601
69	総務予防室	574,889	973,627	+398,738	4,775,759	+3,802,132	689,264	△4,086,495	1,544,083	+854,819
70	警防救急室	370,607	378,205	+7,598	374,759	△3,446	480,819	+106,061	359,377	△121,442
71	指令情報室	93,994	126,946	+32,952	381,470	+254,524	3,273,180	+2,891,710	1,164,954	△2,108,226
72	議会事務局	577,427	556,636	△20,791	567,337	+10,701	521,395	△45,943	529,951	+8,557
73	選挙管理委員会事務局	127,211	155,023	+27,812	291,530	+136,507	172,696	△118,835	342,153	+169,457
74	監査委員事務局	6,945	6,816	△129	7,464	+648	8,017	+553	8,067	+49
75	公平委員会事務局	1,443	1,349	△94	1,592	+243	1,660	+68	1,751	+91
76	農業委員会事務局	14,924	14,136	△788	11,414	△2,723	10,751	△662	11,101	+349
77	固定資産評価審査委員会事務局	875	856	△19	868	+12	887	+19	860	△27
78	教育総務室	301,766	302,771	+1,005	233,635	△69,136	234,871	+1,236	253,117	+18,246
79	学校管理課	4,876,601	5,573,499	+696,898	6,872,303	+1,298,804	10,451,909	+3,579,606	7,212,321	△3,239,587
80	学務課	236,818	188,793	△48,025	181,445	△7,347	219,566	+38,121	170,206	△49,360

一般会計における過去5年間の室課別歳出決算額 No.5

(単位：千円)

	室課名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	増減額	令和6年度 (2024年度)	増減額	令和7年度 (2025年度)	増減額
81	教育政策室	1,605,870								
82	教育未来創生室		86,123	+86,123	149,447	+63,324	36,057	△113,389	218,564	+182,507
83	保健給食室	1,687,959	1,915,024	+227,065	2,303,792	+388,768	2,604,814	+301,023	3,120,636	+515,822
84	学校教育室	675,711	857,976	+182,265	812,907	△45,070	1,554,224	+741,317	1,222,200	△332,024
85	教職員課	2,812	42,704	+39,892	11,188	△31,516	11,097	△90	10,920	△178
86	教育センター	1,003,880	2,119,285	+1,115,405	3,119,429	+1,000,143	920,833	△2,198,595	1,622,171	+701,338
87	まなびの支援課	445,693	901,995	+456,302	339,784	△562,211	693,845	+354,061	497,190	△196,656
88	中央図書館	1,223,199	1,888,290	+665,091	942,387	△945,904	1,067,866	+125,479	1,045,072	△22,794
89	文化財保護課	590,714	269,598	△321,116	310,580	+40,982	477,163	+166,583	554,510	+77,347
90	青少年室	361,386	402,155	+40,769	408,352	+6,197	437,182	+28,830	454,403	+17,221
91	青少年クリエイティブセンター	65,694	82,448	+16,755	49,926	△32,522	54,915	+4,989	91,529	+36,614
92	放課後子ども育成室	2,050,720	2,427,184	+376,464	2,074,454	△352,730	2,480,338	+405,884	2,752,228	+271,890
	合計	151,289,401	156,751,862	+5,462,461	161,625,087	+4,873,225	178,490,836	+16,865,749	176,209,163	△2,281,674

※単位未満を四捨五入しているため、合計等の数値が合わない場合があります。

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度） 部局別職員定数及び実数の推移（全会計）

各年度4月1日時点、単位：人

	部局名	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)	
		定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数
1	総務部	115	123	116	124	114	123	116	131	118	130
2	行政経営部	51	52	55	58	54	55	51	53	51	52
3	税務部	111	111	113	113	117	118	117	120	112	116
4	市民部	146	148	145	145	145	143	137	143	137	137
5	都市魅力部	56	57	54	55	55	55	54	55	53	56
6	児童部	445	476	464	484	446	469	489	526	505	534
7	福祉部	216	220	212	215	212	214	214	222	214	222
8	健康医療部	191	218	192	219	190	207	143	154	134	146
9	環境部	174	169	174	172	174	171	174	171	174	169
10	都市計画部	139	137	138	136	142	143	142	145	141	143
11	土木部	132	129	131	128	135	133	132	134	132	130
12	下水道部	105	106	105	104	103	103	103	103	103	103
13	会計室	17	17	18	18	18	17	18	18	16	17
14	消防本部	369	370	369	369	379	369	373	371	368	369
15	議会事務局	18	18	18	18	18	18	18	18	20	20
16	行政委員会	23	22	23	22	23	23	18	18	23	22
17	学校教育部	273	271	272	270	272	279	263	282	277	282
18	地域教育部	117	120	116	121	116	121	113	120	115	120
19	水道部	138	135	136	133	135	133	131	131	129	131
20	予備定数	40	-	40	-	58	-	58	-	58	-
21	総 計	2,876	2,899	2,891	2,904	2,906	2,894	2,864	2,915	2,880	2,899

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度） 主な委託化等の取組による職員定数への影響

各年度4月1日時点、単位：人

	室課名	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		職員定数への影響 (委託化等に関する事項のみ抜粋、 【】内は変更した年度)	委託化等の 開始時期
		定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数		
1	市民部 市民課	70	71	69	69	69	68	62	67	63	65	【令和3年度(2021年度)】 国民年金窓口業務委託化△3 【令和6年度(2024年度)】 国民年金窓口業務委託化△1 【令和8年度(2026年度)】 戸籍住民登録業務委託化△7	令和2年(2020年)10月 (国民年金窓口) 令和7年(2025年)12月 (戸籍住民登録業務)
2	児童部 保育園	281	308	299	318	282	301	281	303	289	308	【令和5年度(2023年度)】 岸部保育園民営化△17 【令和6年度(2024年度)】 岸部保育園民営化△1	令和5年(2023年)4月
3	福祉部 高齢福祉室	64	65	59	59	56	56	57	58	57	59	【令和4年度(2022年度)】 介護保険業務委託化△5	令和3年(2021年)10月
4	健康医療部 国民健康保険課	36	36	38	39	38	39	36	38	29	31	【令和7年度(2025年度)】 国保・後期高齢者医療業務委託化△7	令和6年(2024年)9月
5	都市計画部 住宅政策室	20	17	18	16	18	19	17	19	16	16	【令和4年度(2022年度)】 市営住宅指定管理者制度導入△3	令和4年(2022年)4月
6	学校教育部 教育総務室 (学校校務員)	23	21	23	20	22	19	20	17	20	16	【令和3年度(2021年度)】 学校校務員業務委託校拡大△2 【令和5年度(2023年度)】 学校校務員業務委託校拡大△1 【令和6年度(2024年度)】 学校施設等の包括的民間委託導入△2	令和2年(2020年)6月 (校務員業務4校) 令和5年(2023年)10月 (包括的民間委託16校)
7	学校教育部 学校管理課	23	23	24	24	26	27	24	28	24	28	【令和6年度(2024年度)】 学校施設等の包括的民間委託導入△4	令和5年(2023年)10月
8	学校教育部 保健給食室 (給食調理員)	73	72	73	72	70	70	64	68	64	67	【令和3年度(2021年度)】 小学校給食調理等業務委託校拡大△1 【令和5年度(2023年度)】 小学校給食調理等業務委託校拡大△3 【令和6年度(2024年度)】 小学校給食調理等業務委託校拡大△6	令和2年(2020年)8月 1校 令和3年(2021年)8月 1校 令和4年(2022年)8月 2校 令和5年(2023年)8月 2校 令和6年(2024年)8月 1校
9	地域教育部 青少年室	15	20	14	18	14	17	11	15	12	16	【令和4年度(2022年度)】 自然の家指定管理者制度導入△1 【令和6年度(2024年度)】 自然の家指定管理者制度導入△2	令和4年(2022年)4月
10	地域教育部 放課後子ども育 成室	17	17	17	18	18	20	18	21	19	20	【令和6年度(2024年度)】 学校施設等の包括的民間委託導入△1	令和5年(2023年)10月

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度） 人件費の推移（全会計）

単位：円

	会計区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
1	一般会計	26,868,062,111	26,960,858,793	27,002,680,737	29,627,830,175	31,122,523,533
2	特別会計 ※1	810,959,229	821,474,910	748,739,569	803,735,740	747,950,439
3	企業会計 ※2	2,081,768,345	2,065,313,228	2,134,079,359	2,228,616,388	2,295,992,372
4	合計	29,760,789,685	29,847,646,931	29,885,499,665	32,660,182,303	34,166,466,344

※1 対象は国民健康保険特別会計、勤労者福祉共済特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※2 下水道事業会計、水道事業会計の決算参考書の職員給与費明細書から引用

令和7年度（2025年度）一般会計における流用理由等一覧 No. 1

(款) 総務費					
	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(1)	総務管理費	一般管理費	市民自治推進室	49,274	会計年度任用職員の期末・勤勉手当が不足したため。
	総務管理費	地域振興費	市民自治推進室	▲49,274	
(2)	総務管理費	出張所費	山田出張所	417,000	山田出張所の漏水に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	一般管理費	－ (人件費)	▲417,000	
(3)	総務管理費	出張所費	千里出張所	98,022	会計年度任用職員の共済費が不足したため。
	総務管理費	一般管理費	千里出張所	▲98,022	
(4)	総務管理費	職員厚生費	人事室	1,760,000	職員会館の外壁に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	一般管理費	－ (人件費)	▲1,760,000	
(5)	総務管理費	職員厚生費	人事室	1,586,530	次年度に職員会館の解体設計業務に着手するに当たり、法令上必要なアスベスト調査を行ったため。
	総務管理費	一般管理費	－ (人件費)	▲1,586,530	
(6)	総務管理費	コミュニティセンター費	市民自治推進室	1,241,634	千里山コミュニティセンターが所在するB i V i 千里山の高圧ケーブルに係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	地域振興費	市民自治推進室	▲1,241,634	
(7)	総務管理費	歴史文化まちづくりセンター費	文化スポーツ推進室	1,167,320	歴史文化まちづくりセンターにおける防犯カメラ更新に係る備品購入費が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲1,167,320	
(8)	総務管理費	歴史文化まちづくりセンター費	文化スポーツ推進室	418,000	歴史文化まちづくりセンターの害虫駆除に係る委託料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲418,000	
(9)	総務管理費	千里ニュータウンプラザ費	千里出張所	95,190	契約事務に係る参考資料の購入が必要となり、需用費が不足したため。
	総務管理費	出張所費	千里出張所	▲95,190	
(10)	総務管理費	文化会館費	文化スポーツ推進室	3,850,000	メイシアターのトイレ排水管に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲3,850,000	
(11)	総務管理費	文化会館費	文化スポーツ推進室	2,101,000	メイシアターの排煙装置に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲2,101,000	
(12)	総務管理費	文化会館費	文化スポーツ推進室	652,400	メイシアターの排煙ダンパーに係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲652,400	
(13)	総務管理費	市民プール費	文化スポーツ推進室	2,130,744	片山市民プール及び北千里市民プールの非常用照明装置に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲2,130,744	

令和7年度（2025年度）一般会計における流用理由等一覧 No. 2

(款) 総務費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(14)	総務管理費	武道館費	文化スポーツ推進室	100,400	武道館横駐車場除草剪定業務に係る委託料が不足したため。
	総務管理費	市民体育館費	文化スポーツ推進室	▲100,400	
(15)	総務管理費	総合運動場費	文化スポーツ推進室	2,523,690	総合運動場の非常用照明装置に係る修繕料が不足したため。
	総務管理費	体育施設管理費	文化スポーツ推進室	▲2,523,690	
(16)	徴税費	税務総務費	－（人件費）	1,803,895	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	戸籍住民登録費	戸籍住民登録費	－（人件費）	▲1,803,895	
(17)	選挙費	大阪府知事選挙執行費	選挙管理委員会事務局	261,817	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費と大阪府知事選挙執行費の共通経費について、執行科目の整理を行ったため。
	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	選挙管理委員会事務局	▲261,817	

(款) 民生費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(18)	社会福祉費	社会福祉総務費	－（人件費）	2,615,454	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	社会福祉費	総合福祉会館費	－（人件費）	▲2,615,454	
(19)	社会福祉費	社会福祉総務費	障がい福祉室	462,000	一般事務事業における消耗品費が不足したため。
	社会福祉費	障害者福祉費	障がい福祉室	▲462,000	
(20)	社会福祉費	老人福祉費	高齢福祉室	2,455,154	主任介護支援専門員に欠員が生じ、新たなフルタイム会計年度任用職員の雇用が必要となったため。
	社会福祉費	社会福祉総務費	－（人件費）	▲2,455,154	
(21)	社会福祉費	老人福祉費	高齢福祉室	17,930	国庫補助金の対象となる旅費を一般事務事業から包括的支援事業(重層)に移管したため。
	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢福祉室	▲17,930	
(22)	社会福祉費	心身障害者医療助成費	障がい福祉室	119,353	会計年度任用職員の時間外勤務手当が不足したため。
	社会福祉費	障害者福祉費	障がい福祉室	▲119,353	
(23)	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	障がい福祉室	98,142	手話通訳の派遣件数が想定を上回り、委託料が不足したため。
	社会福祉費	障害者福祉費	障がい福祉室	▲98,142	
(24)	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	障がい福祉室	974,671	盲ろう者通訳・介助者派遣事業に係る大阪府への派遣費用負担金に不足が生じたため。
	社会福祉費	障害者福祉費	障がい福祉室	▲974,671	

令和7年度（2025年度）一般会計における流用理由等一覧 No. 3

(款) 民生費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(25)	児童福祉費	ひとり親家庭医療助成費	子育て給付課	1,749,634	ひとり親家庭医療費助成の扶助費に不足が生じたため。
	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	▲1,749,634	
(26)	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	12,032	時間外勤務手当が不足したため。
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て給付課	▲12,032	
(27)	児童福祉費	ひとり親家庭医療助成費	子育て給付課	3,120,446	ひとり親家庭医療費助成の扶助費に不足が生じたため。
	児童福祉費	子ども医療助成費	子育て給付課	▲3,120,446	
(28)	児童福祉費	子ども医療助成費	子育て給付課	7,144,529	子ども医療費助成の扶助費に不足が生じたため。
	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	▲4,315,158	
	児童福祉費	母子福祉費	子育て給付課	▲2,829,371	
(29)	児童福祉費	施設型・地域型保育給付費	保育幼稚園室	159,484,776	利用児童数の増及び施設からの公定価格の支給加算取得申請の増などにより、施設型・地域型保育給付費に不足が生じたため。
	児童福祉費	保育園費	保育幼稚園室	▲59,484,776	
	児童福祉費	特定教育・保育施設等助成費	保育幼稚園室	▲100,000,000	
(30)	生活保護費	生活保護総務費	－（人件費）	1,919,378	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	児童福祉費	幼保連携型認定こども園費	－（人件費）	▲1,919,378	

(款) 衛生費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(31)	保健衛生費	保健衛生総務費	地域保健課	544,259	会計年度任用職員の給料等が不足したため。
	保健衛生費	予防費	地域保健課	▲544,259	
(32)	保健衛生費	環境保全費	環境政策室	98,680	会計年度任用職員の通勤費用が見込みを上回ったこと等により、旅費が不足したため。
	保健衛生費	保健衛生総務費	環境政策室	▲98,680	

(款) 土木費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(33)	土木管理費	開発指導費	－（人件費）	2,884,983	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、給与が不足したため。
	土木管理費	土木総務費	－（人件費）	▲2,884,983	
(34)	土木管理費	開発指導費	－（人件費）	1,243,870	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	住宅費	住宅管理費	－（人件費）	▲1,243,870	

令和7年度（2025年度）一般会計における流用理由等一覧 No. 4

(款) 土木費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(35)	水路費	水路総務費	－ (人件費)	802,400	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、給与が不足したため。
	土木管理費	土木総務費	－ (人件費)	▲802,400	
(36)	道路橋梁費	道路橋梁総務費	道路室	1,956,276	市道の一部が、接道する本市福祉施設の土地となっていたことから、早急に分筆、所管換えが必要となり、測量等の委託料が不足したため。
	道路橋梁費	道路維持費	道路室	▲1,956,276	
(37)	水路費	水路総務費	－ (人件費)	467,780	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、給与が不足したため。
	土木管理費	土木総務費	－ (人件費)	▲467,780	
(38)	水路費	水路総務費	－ (人件費)	278,165	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	住宅費	住宅管理費	－ (人件費)	▲278,165	

(款) 消防費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(39)	消防費	常備消防費	危機管理室	14,680	令和6年度能登半島地震の応援に係る災害救助費の一部について、返還が必要となったため。
	消防費	災害対策費	危機管理室	▲14,680	

(款) 教育費

	項	目	室課	流用額(円)	流用理由
(40)	小学校費	小学校管理運営費	学校管理課	50,000,000	学校・保育施設等包括管理業務委託における修繕費用に不足が生じたため。
	小学校費	小学校改修費	学校管理課	▲50,000,000	
(41)	中学校費	中学校管理運営費	学校管理課	26,505,000	学校・保育施設等包括管理業務委託における修繕費用に不足が生じたため。
	中学校費	中学校改修費	学校管理課	▲26,505,000	
(42)	保健体育費	保健体育総務費	－ (人件費)	229,306	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、給与が不足したため。
	社会教育費	社会教育総務費	－ (人件費)	▲229,306	
(43)	保健体育費	保健体育総務費	－ (人件費)	2,113,516	当初の見込みに対して、人事異動等により人件費に変動が生じ、共済費が不足したため。
	社会教育費	図書館費	－ (人件費)	▲2,113,516	
(44)	保健体育費	学校保健体育費	保健給食室	1,597,686	教職員定期健康診断における子宮がん検診等の受診者数が想定を上回り、委託料が不足したため。
	保健体育費	学校給食費	保健給食室	▲1,597,686	

過去５年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計） No.1

令和３年度（2021年度）

（単位：千円）

	吹 田 市	豊 中 市	高 槻 市	枚 方 市	八 尾 市	寝屋川市	東大阪市	尼 崎 市	西 宮 市
(1) 歳 出	151,237,056	176,619,691	145,995,891	162,745,824	121,856,292	103,209,266	229,635,436	227,038,270	204,699,404
(2) 人 件 費	26,173,263	26,960,905	21,138,373	20,813,105	17,859,623	11,275,015	28,405,519	29,433,511	36,800,733
(3) 歳出に対する割合	17.3%	15.3%	14.5%	12.8%	14.7%	10.9%	12.4%	13.0%	18.0%
(4) 物 件 費	24,221,904	24,096,679	20,149,816	22,059,322	14,048,565	10,856,320	26,104,230	23,523,982	29,061,036
(5) 歳出に対する割合	16.0%	13.6%	13.8%	13.6%	11.5%	10.5%	11.4%	10.4%	14.2%
(6) 物件費のうち委託料	18,541,570	16,851,572	14,818,509	16,156,744	10,234,752	7,749,166	20,789,234	17,274,070	19,349,047
(7) 歳出に対する割合	12.3%	9.5%	10.1%	9.9%	8.4%	7.5%	9.1%	7.6%	9.5%
(8) 経常収支比率	93.9%	84.9%	89.9%	92.3%	96.6%	86.8%	93.1%	91.4%	93.7%

過去5年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計） No.2

令和4年度（2022年度）

（単位：千円）

	吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1) 歳出	156,308,636	179,343,577	145,040,626	160,424,875	122,716,726	105,438,872	227,452,704	224,299,753	200,150,332
(2) 人件費	26,405,634	27,550,913	20,825,574	20,356,276	17,940,667	11,365,010	26,924,263	29,497,025	37,337,955
(3) 歳出に対する割合	16.9%	15.4%	14.4%	12.7%	14.6%	10.8%	11.8%	13.2%	18.7%
(4) 物件費	27,256,700	25,645,342	19,950,757	22,968,180	15,780,096	11,858,836	28,345,574	25,182,623	29,620,161
(5) 歳出に対する割合	17.4%	14.3%	13.8%	14.3%	12.9%	11.2%	12.5%	11.2%	14.8%
(6) 物件費のうち委託料	21,307,626	17,904,749	14,478,544	16,988,285	11,344,608	8,178,064	22,924,472	18,143,697	19,318,806
(7) 歳出に対する割合	13.6%	10.0%	10.0%	10.6%	9.2%	7.8%	10.1%	8.1%	9.7%
(8) 経常収支比率	95.6%	92.5%	90.7%	95.3%	98.6%	88.4%	93.3%	97.0%	96.6%

過去5年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計） No.3

令和5年度（2023年度）

（単位：千円）

	吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1) 歳出	162,039,022	178,936,753	134,961,546	167,930,483	122,009,483	105,723,665	225,410,604	224,202,280	197,327,086
(2) 人件費	26,472,418	27,307,694	20,734,278	19,660,140	18,195,752	10,932,003	27,272,151	28,830,698	36,966,400
(3) 歳出に対する割合	16.3%	15.3%	15.4%	11.7%	14.9%	10.3%	12.1%	12.9%	18.7%
(4) 物件費	25,881,242	24,030,728	18,659,754	20,737,004	13,364,661	10,108,231	24,446,412	23,656,842	28,122,714
(5) 歳出に対する割合	16.0%	13.4%	13.8%	12.3%	11.0%	9.6%	10.8%	10.6%	14.3%
(6) 物件費のうち委託料	18,936,885	16,311,794	12,502,885	14,641,429	9,445,656	6,146,173	19,518,483	16,336,014	17,998,530
(7) 歳出に対する割合	11.7%	9.1%	9.3%	8.7%	7.7%	5.8%	8.7%	7.3%	9.1%
(8) 経常収支比率	96.2%	92.1%	91.7%	97.6%	100.6%	88.8%	94.7%	97.4%	98.3%

過去5年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計） No.4

令和6年度（2024年度）

（単位：千円）

	吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1) 歳出	177,941,377	192,121,373	142,756,451	164,457,194	124,326,820	105,319,505	229,750,791	236,476,338	204,343,509
(2) 人件費	29,192,492	30,647,866	22,603,026	21,887,871	20,218,794	11,486,431	29,635,791	31,743,084	38,528,989
(3) 歳出に対する割合	16.4%	16.0%	15.8%	13.3%	16.3%	10.9%	12.9%	13.4%	18.9%
(4) 物件費	28,043,697	24,433,698	18,659,088	20,802,213	13,006,371	10,772,121	23,755,580	23,944,975	27,744,079
(5) 歳出に対する割合	15.8%	12.7%	13.1%	12.6%	10.5%	10.2%	10.3%	10.1%	13.6%
(6) 物件費のうち委託料	20,089,974	16,654,797	12,294,553	14,231,088	9,587,018	6,956,332	18,889,539	16,216,345	17,430,604
(7) 歳出に対する割合	11.3%	8.7%	8.6%	8.7%	7.7%	6.6%	8.2%	6.9%	8.5%
(8) 経常収支比率	101.0%	95.6%	91.3%	98.9%	98.5%	89.3%	95.2%	96.1%	96.7%

過去5年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の人件費、物件費の決算状況（普通会計） No.5

令和7年度（2025年度）

（単位：千円）

	吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1) 歳出	175,336,497	218,428,735	149,773,361	168,761,475	131,042,714	105,384,344	241,322,050	246,857,465	222,326,224
(2) 人件費	30,661,076	31,384,127	23,178,134	22,767,611	20,348,170	12,232,442	30,351,389	31,996,938	37,978,575
(3) 歳出に対する割合	17.5%	14.4%	15.5%	13.5%	15.5%	11.6%	12.6%	13.0%	17.1%
(4) 物件費	30,951,041	28,165,725	20,882,891	21,767,922	14,525,140	11,409,148	24,946,646	29,703,391	29,468,271
(5) 歳出に対する割合	17.7%	12.9%	13.9%	12.9%	11.1%	10.8%	10.3%	12.0%	13.3%
(6) 物件費のうち委託料	22,093,492	18,435,530	13,120,195	15,311,570	9,411,669	6,892,826	20,236,431	17,608,767	17,888,340
(7) 歳出に対する割合	12.6%	8.4%	8.8%	9.1%	7.2%	6.5%	8.4%	7.1%	8.0%
(8) 経常収支比率	98.4%	94.6%	88.7%	98.7%	96.8%	90.3%	95.1%	94.3%	95.5%

※「地方財政状況調査」の速報値を取りまとめたものであり、今後総務省において公表される確定値とは異なる場合があります。

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.1

行政経営部企画財政室

令和7年度（2025年度）

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
1	総務部	危機管理室	縮小	防災対策事業 (災害対策費)	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、非常用物資備蓄、避難所等整備 【MCAアドバンスの廃止による縮小】	・MCAアドバンスサービスが終了したことによる廃止。
2	児童部	保育幼稚園室	廃止	(仮称)山田こども園整備事業 (仮称)山田こども園整備費)	【建設予算】(仮称)山田こども園整備 【整備完了による廃止】	・教育・保育環境の改善が図れた。
3	福祉部	高齢福祉室	拡充 縮小	在宅福祉サービス事業 (老人福祉費)	高齢者日常生活用具給付等、緊急通報システム給付、高齢者訪問理美容サービス、高齢者見守り活動協力事業者との連携による見守り、高齢者家具等転倒防止器具設置助成、家族介護用品支給 【家具等転倒防止器具設置助成における助成金額増額等による拡充】 【寝具乾燥消毒サービスの廃止による縮小】	・家具等転倒防止器具設置助成に係る助成対象項目や助成金額を拡充し、高齢者の防災・減災対策への支援を充実。 ・高齢者寝具乾燥消毒サービスの利用者が減少し、同様のサービスを実施している自治体の例もほとんどなく、令和6年(2024年)6月末で高齢者寝具乾燥消毒サービス終了のため廃止。
4	福祉部	高齢福祉室	縮小	介護予防・生活支援サービス事業 (介護予防・生活支援サービス事業費)	介護予防・生活支援サービス 【通所型サービスA(通所型入浴サポートサービス)の廃止による縮小】	・入浴に関するニーズの減少により、サービス利用実績がなくなったことから終了。
5	福祉部	高齢福祉室	縮小	介護給付費適正化事業 (包括的支援事業・任意事業費)	介護給付費等分析 【介護給付費通知書の廃止による縮小】	給付適正化主要事業から任意事業になるに伴い、介護給付費通知を廃止。
6	福祉部	高齢福祉室	廃止	吹三地区高齢者いこいの間整備事業 (吹三地区高齢者いこいの間整備費)	吹三地区高齢者いこいの間整備 【吹三地区高齢者いこいの間の整備完了により、廃止】	・吹三地区高齢者いこいの間の整備完了に伴い廃止。
7	福祉部	障がい福祉室	拡充 縮小	重度障害者支援事業 (障害者福祉費)	重度障害者福祉タクシー料金助成、医療的ケア者受入れ促進、強度行動障害者受入れ助成 【強度行動障害者の受入れ加算及び施設改修費補助制度の創設による拡充】 【重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金における補助要件の見直しによる縮小】 障害福祉サービス等事業者支援事業(障害者福祉費)へ一部移行	・令和6年度(2024年度)国の報酬改定に伴い、重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金の対象を縮小したものの、新たに補助金を創設し、課題であった生活介護における強度行動障がいを有する者や居宅介護における精神障がい者の受入れを促進。
8	福祉部	障がい福祉室	廃止	障害者福祉年金等支給事業 (障害者福祉費)	障がい者福祉年金、在日外国人重度障害者給付金及び難病患者等給付金を支給する事業 障害者給付事業(障害者福祉費)へ一部移行 【障がい者福祉年金、難病患者等給付金の廃止】	・現金給付を見直しサービス給付へ転換。
9	健康医療部	国民健康保険課	廃止	共同事業拠出金支払事業	退職者資格認定事務事業拠出金支払事務 【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
10	土木部	総務交通室	廃止	北部消防庁舎等複合施設建設事業 (土木庁舎)	北部消防庁舎等複合施設建設(南千里庁舎)	・事業終了による廃止。

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.2

行政経営部企画財政室

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
11	学校教育部	教育センター	廃止	北部消防庁舎等複合施設建設事業	北部消防庁舎等複合施設建設（教育センター）	・事業終了による廃止。
12	地域教育部	まなびの支援課	廃止	吹三地区公民館整備事業	整備事業終了による廃止	—
13	地域教育部	放課後 子ども育成室	縮小	留守家庭児童育成室運営事業	放課後キッズスクエア運営業務終了による縮小	・一斉受付申請時での待機児童がなかったため、令和7年度(2025年度)は実施しなかった。
14	消防本部	総務予防室	廃止	北部消防庁舎等複合施設建設事業（北部消防庁舎等複合施設建設費）	北部消防庁舎等複合施設の建設	・事業終了による廃止。

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.3

行政経営部企画財政室

令和6年度(2024年度)

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
1	総務部	危機管理室	縮小	地域防犯推進事業 (安心安全費)	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト活動支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【市直営青色防犯パトロール事業の廃止による縮小】	・市直営青色防犯パトロール事業廃止による財源を活用し、地域青色防犯パトロール活動支援補助金の拡充と専用車両の譲渡を実施することで、地域の青色防犯パトロール活動の促進につながった。
2	総務部	総務室	縮小	車両利用事業 (車両管理費)	タクシー利用 【マイクロバス運行管理業務の廃止による縮小】	・マイクロバス2台を売却し、運行管理業務を廃止した。(売却額3,969,394円)
3	市民部	市民課 (市民室)	廃止	市民サービスコーナー管理事業	市民サービスコーナー管理の廃止	—
4	都市魅力部	シティプロモーション推進室	縮小	都市魅力発信事業	情報発信プラザの廃止	—
5	児童部	子育て給付課	廃止	就学前児童子育て世帯支援金事業 (児童措置費)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯のうち給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する保護者の経済的な負担を軽減するとともに、子供の健やかな成長を支援するため支援金を支給する。 【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯のうち給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する保護者の支援をすることができた。
6	児童部	子育て給付課	廃止	子育て世帯生活支援特別給付金事業 (母子福祉費)	食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・低所得の子育て世帯に対して支援を行うことができた。
7	福祉部	高齢福祉室	拡充 縮小	在宅福祉サービス事業 (老人福祉費)	高齢者日常生活用具給付等、緊急通報システム給付、高齢者寝具乾燥消毒サービス、高齢者訪問理美容サービス、高齢者見守り活動協力事業者との連携による見守り、高齢者家具転倒防止器具設置助成、家族介護用品支給 【在宅福祉サービスの再構築による拡充及び縮小】	・助成対象者や助成内容の拡充、設置要件の緩和をすることで介護度が重い高齢者等とその家族への支援を充実させた。 ・高齢者寝具乾燥消毒サービスの利用者が減少し、同様のサービスを実施している自治体の例もほとんどなく、令和6年(2024年)6月末で高齢者寝具乾燥消毒サービス終了のため縮小とした。 ・民間による配食サービス事業者の増加等の社会情勢の変化に伴い配食サービスの利用者が減少。2年間の猶予期間を経て廃止。

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.4

行政経営部企画財政室

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
8	福祉部	高齢福祉室	縮小	介護保険施設管理事業 (老人福祉費)	介護保険施設管理(指定管理者施設管理) 【千里山西デイサービスセンターの廃止による縮小】	・大規模修繕等の費用負担が不要となった。
9	福祉部	障がい福祉室	縮小	障害者福祉事業 (障害者福祉費)	重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、ファックス設置、重度障害者住宅改造助成 【配食サービス事業の廃止による縮小】	・民間による配食サービス事業者の増加等の社会情勢の変化に伴い配食サービス利用者が減少。2年間の猶予期間を経て廃止。
10	福祉部	障がい福祉室	縮小	障害者福祉年金等支給事業 (障害者福祉費)	福祉年金支給、在日外国人障害者給付、難病患者等給付金支給 【障がい者福祉年金、難病患者等給付金の廃止による縮小】	・現金給付を見直しサービス給付へ転換。
11	福祉部	障がい福祉室	廃止	障害者支援交流センター管理事業 (障害者支援交流センター費)	常時介護が必要な障がい者に、食事・入浴・排泄等の介護、日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、身体能力、日常生活能力の維持・向上を目的としたサービスを提供 また、一時的に家庭で介護できなくなった障がい者に、短期入所サービスを提供 【生活介護施設運営、短期入所施設運営は、指定管理者制度導入により、廃止】	・障害者支援交流センターの指定管理者制度導入により廃止。
12	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等療養給付事業 (退職被保険者等療養給付費)	退職被保険者等療養給付事業療養給付費支払事務・退職分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
13	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等療養費支払事業 (退職被保険者等療養費)	退職被保険者等療養費支払事業療養費支払事務・退職分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
14	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等高額療養費給付事業 (退職被保険者等高額療養費)	退職被保険者等高額療養費給付事業高額療養費支払事務・退職分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
15	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 (退職被保険者等高額介護合算療養費)	退職被保険者等高額介護合算療養費事業高額介護合算療養費支払事務・退職分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
16	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等医療給付費分支払事業 (退職被保険者等医療給付費分)	退職被保険者等医療給付費分支払事業納付金支払事務・退職医療分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
17	健康医療部	国民健康保険課	廃止	退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業 (退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業納付金支払事務・退職支援分【廃止】	・退職者医療制度が終了したため廃止。
18	学校教育部	学務課	廃止	高等学校等学習支援金支給事業	高等学校等学習支援金支給事業の廃止	—

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.5

行政経営部企画財政室

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
19	土木部	道路室	縮小	道路台帳等整備事業 (道路橋梁総務費)	事業者が運輸局に一般旅客自動車運送事業免許（タクシー等）の申請を行う際に必要な、前面道路の幅員を証明する「道路幅員証明書」を発行（手数料300円/件）。【運輸局への提出が原則不要となり、府内他市においても廃止の動きが進んでいるため、道路幅員証明手続きを廃止した】	・職員の現地調査や資料作成等の事務負担を軽減できたことにより、業務の効率化を図ることができた。

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.6

行政経営部企画財政室

令和5年度（2023年度）

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
1	総務部	危機管理室	縮小	地域防犯推進事業 （安心安全費）	地域防犯推進、安心安全の都市づくり推進、青パト燃料支援、防犯活動補助、公共施設等防犯カメラ設置 【青色防犯パトロール事業の廃止による縮小】	・令和6年度(2024年度)の市直営青色防犯パトロール事業の廃止に向け、車両搭載備品を縮小することで、費用を削減することができた。
2	総務部	危機管理室	縮小	防災対策事業 （災害対策費）	防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、災害ボランティア育成、非常用物資備蓄、避難所等整備【災害ボランティア育成事業の廃止による縮小】	・災害ボランティア育成事業を廃止し、地域防犯リーダーへの登録事業を推進することにより、地域自主防災活動が活性化された。
3	市民部	市民総務室（市民相談室）	縮小	情報公開、個人情報保護事業	法改正に伴う個人情報保護審議会に係る諮問対象の変更及び個人情報苦情処理委員制度の廃止による縮小	—
4	市民部	市民課（市民室）	縮小	市民サービスコーナー管理事業	市民サービスコーナー管理の縮小	—
5	都市魅力部	文化スポーツ推進室	拡充縮小	多文化共生推進事業	外国人支援等の実施に伴う事業再編	・外国人等を対象とした子育て支援や交流事業の実施。
6	児童部	子育て給付課	廃止	子育て世帯への臨時特別給付金事業 （児童措置費）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童手当（特例給付）を受給する世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することができた。
7	児童部	子育て給付課	廃止	子育て世帯生活支援特別給付金事業 （母子福祉費）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・低所得の子育て世帯に対して支援を行うことができた。
8	児童部	すこやか親子室（旧母子保健課）	廃止	不妊治療支援事業 （母子保健事業費）	特定不妊治療に対する費用助成	・特定不妊治療の健康保険適用によるもの。
9	健康医療部	国民健康保険課	廃止	出産費資金貸付事業 （保健事業費）	出産費資金貸付事務	・出産費資金貸付制度の終了のため廃止。
10	健康医療部	国民健康保険課	廃止	利子償還事業 （国民健康保険特別会計） （利子）	利子償還事業国民健康保険事業の運営にあたり歳入が不足し、一時借入を行う場合において、一時借入金利子の支払を行う。	・国民健康保険事業の累積赤字が解消したため廃止。
11	環境部	破碎選別工場	廃止	破碎選別工場等基幹的改良事業（廃棄物処理施設整備費）	破碎選別工場等基幹的改良 【更新計画完了に伴い廃止】	

過去3年間に実施した廃止・縮小事業の一覧 No.7

行政経営部企画財政室

No.	部	室課	区分	小事業	事業内容	備考
12	土木部	総務交通室	廃止	駐車場跡地管理事業 (道路橋梁総務費)	江坂公園駐車場跡地の管理	・自動車駐車場機能廃止後、適切な管理を行い、駐車設備の撤去が完了した。
13	土木部	公園みどり室	縮小	緑化推進事業 (緑化推進費)	みどり推進、みどり普及・啓発、みどり政策 [千里の竹あかり廃止による縮小]	・千里北公園内において、千里丘陵の原風景である竹林を利用したイベントを行うことで、竹林の保全意識の普及啓発を図った。
14	学校教育部	保健給食室	廃止	給食用物資購入資金貸付事業	給食用物資購入資金貸付事業の廃止 【令和4年度(2022年度)については、小学校給食費無償化により小学校給食事業から支出したため、決算額は0円】	—
15	学校教育部	学校教育室	縮小	教育活動支援事業	中学校非常勤講師配置事業の廃止	—
16	学校教育部	学校教育室	縮小	教育活動支援事業	修学旅行等における感染防止策等補助金の廃止	—
17	地域教育部	まなびの支援課	廃止	北千里小学校跡地複合施設整備事業 (公民館)	整備事業終了による廃止	—
18	地域教育部	中央図書館	廃止	北千里小学校跡地複合施設整備事業 (図書館)	整備事業終了による廃止	—

令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.1

令和5年度（2023年度）

（単位：千円）

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生臨時交付金	その他の国費	府費	その他特定財源	一般財源
1	就学前児童子育て世帯支援金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける就学前児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の就学前児童子育て世帯支援金の支給（対象者：862人）	43,100	43,100	0	0	0	0
2	特定教育・保育施設等運営支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	43,900	43,900	0	0	0	0
3	障害児通所サービス事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	8,600	8,600	0	0	0	0
4	低所得者支援給付金給付事業	住民税非課税世帯への支援	4,759,601	4,759,322	0	0	0	279
5	高齢者施策推進事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	66,700	66,700	0	0	0	0
6	障害福祉サービス等事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	22,600	22,600	0	0	0	0
7	妊娠・出産包括支援事業	妊婦・子育て世帯等に対する出産・子育て応援ギフトの支給	210,815	0	173,613	34,690	0	2,512
8	小学校管理事業	小学校の電気代の支払（高騰分）	124,663	124,663	0	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.2

令和5年度（2023年度） (単位：千円)

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
9	中学校管理事業	中学校の電気代の支払（高騰分）	49,636	21,415	0	0	0	28,221
10	小学校給食事業	小学校給食全額補助（無償化）	1,035,037	1,003,049	0	0	31,988	0
11	中学校給食事業	中学校給食半額補助	161,474	66,908	0	0	0	94,566
合 計			6,526,126	6,160,257	173,613	34,690	31,988	125,578

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和 5 年度（2023年度）から令和 7 年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.3

令和 6 年度（2024年度）(単位：千円)

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
1	特定教育・保育 施設等運営支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	43,900	0	0	0	0	43,900
2	障害児通所サー ビス事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	9,100	0	0	0	0	9,100
3	高齢者施策推進 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	67,400	0	0	0	0	67,400
4	障害福祉サービ ス等事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	24,100	0	0	0	0	24,100
5	低所得者支援給 付金給付事業	住民税非課税世帯への支援	4,275,982	4,260,130	0	0	0	15,852
6	小学校給食事業	小学校給食全額補助（無償化） （令和 6 年（2024年）4 月～9 月）	489,469	0	0	0	0	489,469
7	中学校給食事業	中学校給食半額補助	122,161	0	0	0	0	122,161
合 計			5,032,112	4,260,130	0	0	0	771,982

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和 5 年度（2023年度）から令和 7 年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.4

令和 7 年度（2025年度）(単位：千円)

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
1	特定教育・保育 施設等運営支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	89,609	89,600	0	0	0	9
2	障害児通所サー ビス事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	18,400	8,100	0	0	0	10,300
3	高齢者施策推進 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付、高齢者へのギフトカードの配付	598,428	591,002	0	0	0	7,426
4	障害福祉サー ビス等事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	54,450	45,169	0	0	0	9,281
5	地域医療推進事 業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	149,088	147,510	0	0	0	1,578
6	低所得者支援給 付金給付事業	住民税非課税世帯への支援	1,217,545	1,217,536	0	0	9	0
7	子どもの生活支 援事業	子供の習い事費用助成	103,472	71,694	0	0	0	31,778
8	物価高対応子育 て応援手当給付 事業	子育て世帯への応援手当の支給	1,867,928	588,659	1,279,129	0	0	140

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和 5 年度（2023年度）から令和 7 年度（2025年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.5

令和 7 年度（2025年度）(単位：千円)

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
9	小学校給食事業	小学校給食全額補助（無償化） （令和 7 年（2025年）4 月～9 月、令和 8 年 （2026年）1 月～3 月） 食材費値上げ分公費負担	827,577	827,577	0	0	0	0
10	中学校給食事業	中学校給食半額補助 食材費値上げ分公費負担	130,637	130,637	0	0	0	0
合 計			5,057,134	3,717,484	1,279,129	0	9	60,512

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和２年度（2020年度）～令和７年度（2025年度） 職種別職員定数及び実数の推移（全会計）

各年度4月1日時点、単位：人

	職種	令和２年度 (2020年度)		令和３年度 (2021年度)		令和４年度 (2022年度)		令和５年度 (2023年度)		令和６年度 (2024年度)		令和７年度 (2025年度)	
		定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数
1	事務職	1,260	1,294	1,286	1,322	1,292	1,329	1,295	1,321	1,274	1,339	1,280	1,333
2	技術職	466	448	476	464	473	463	483	479	478	481	473	476
3	その他	1,111	1,087	1,114	1,113	1,126	1,112	1,128	1,094	1,112	1,095	1,127	1,090
4	合計	2,837	2,829	2,876	2,899	2,891	2,904	2,906	2,894	2,864	2,915	2,880	2,899

過去５年間に於ける財政調整基金の繰入状況及び残高など No.1

(1) 決算額の推移

(単位：千円)

	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
積立金	220,822	1,296,653	659,949	268,022	148,920
繰入金	－	－	400,000	1,900,000	1,400,000
残高	13,006,966	14,303,619	14,563,568	12,931,590	11,680,510

(2) 予算額（積立金・繰入金）及び各予算編成時点の残高見込額の推移

令和３年度（2021年度）

(単位：千円)

	当初予算	補正第１号	補正第２号	補正第３号	補正第５号	補正第６号	補正第８号	補正第９号
積立金 (累計額)	9 (9)	－	－	－	－	－	－	－
繰入金 (累計額)	6,100,000 (6,100,000)	95,695 (6,195,695)	576,149 (6,771,844)	4,929 (6,776,773)	80,000 (6,856,773)	255 (6,857,028)	2,138,623 (8,995,651)	840,968 (9,836,619)
残高見込	6,686,153	6,590,458	6,014,309	6,009,380	5,929,380	5,929,125	3,790,502	2,949,534

	補正第12号	補正第14号	補正第15号
積立金 (累計額)	－	－	220,814 (220,823)
繰入金 (累計額)	167,306 (10,003,925)	655,703 (10,659,628)	▲7,143,006 (3,516,622)
残高見込	2,782,228	2,126,525	9,490,345

過去５年間に於ける財政調整基金の繰入状況及び残高など No.2

令和４年度（2022年度）

（単位：千円）

	当初予算	補正第１号	補正第３号	補正第４号	補正第５号	補正第６号	補正第７号	補正第８号
積立金 （累計額）	29 (29)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 （累計額）	7,257,090 (7,257,090)	▲349,203 (6,907,887)	31,096 (6,938,983)	120,799 (7,059,782)	2,009,277 (9,069,059)	470,917 (9,539,976)	19,828 (9,559,804)	153,255 (9,713,059)
残高見込	5,749,905	6,099,108	6,068,012	5,947,213	3,937,936	3,467,019	3,447,191	3,293,936

	補正第９号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正第15号
積立金 （累計額）	-	-	-	-	-	1,296,624 (1,296,653)
繰入金 （累計額）	499,446 (10,212,505)	803,654 (11,016,159)	258,204 (11,274,363)	74,500 (11,348,863)	389,969 (11,738,832)	▲7,289,904 (4,448,928)
残高見込	2,794,490	1,990,836	1,732,632	1,658,132	1,268,163	9,854,691

令和５年度（2023年度）

（単位：千円）

	当初予算	補正第４号	補正第５号	補正第７号	補正第８号	補正第10号
積立金 （累計額）	43 (43)	-	-	-	-	659,907 (659,950)
繰入金 （累計額）	7,889,749 (7,889,749)	311,192 (8,200,941)	115,186 (8,316,127)	155,973 (8,472,100)	318,160 (8,790,260)	▲4,712,478 (4,077,782)
残高見込	6,413,913	6,102,721	5,987,535	5,831,562	5,513,402	10,885,787

過去5年間にける財政調整基金の繰入状況及び残高など No.3

令和6年度（2024年度）

（単位：千円）

	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第8号
積立金 （累計額）	3 (3)	-	-	-	-	-	-	268,020 (268,023)
繰入金 （累計額）	7,986,439 (7,986,439)	342,962 (8,329,401)	▲4,476 (8,324,925)	89,927 (8,414,852)	9,044 (8,423,896)	105,000 (8,528,896)	380,210 (8,909,106)	▲2,537,794 (6,371,312)
残高見込	6,577,132	6,234,170	6,238,646	6,148,719	6,139,675	6,034,675	5,654,465	8,460,279

令和7年度（2025年度）

（単位：千円）

	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号
積立金 （累計額）	9,627 (9,627)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 （累計額）	8,231,668 (8,231,668)	228,062 (8,459,730)	46,968 (8,506,698)	1,078 (8,507,776)	37,885 (8,545,661)	1,045,354 (9,591,015)	1,988,870 (11,579,885)	1,197 (11,581,082)
残高見込	4,709,549	4,481,487	4,434,519	4,433,441	4,395,556	3,350,202	1,361,332	1,360,135

	補正第8号	補正第9号
積立金 （累計額）	-	139,294 (148,921)
繰入金 （累計額）	20,876 (11,601,958)	▲6,323,729 (5,278,229)
残高見込	1,339,259	7,802,282

過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移 No.1

(単位 千円)

区 分		平成 23 年 度 (2011年度)	平成 24 年 度 (2012年度)	平成 25 年 度 (2013年度)	平成 26 年 度 (2014年度)	平成 27 年 度 (2015年度)	平成 28 年 度 (2016年度)	平成 29 年 度 (2017年度)	平成 30 年 度 (2018年度)
(1)	歳 入	107,907,720	115,915,047	108,352,189	117,264,600	122,299,850	123,398,768	127,528,616	130,810,723
(2)	歳 出	107,055,078	114,772,215	105,334,455	115,796,335	121,742,821	121,064,182	123,458,245	126,932,263
(3)	形 式 収 支 [(1) - (2)]	852,642	1,142,832	3,017,734	1,468,265	557,029	2,334,586	4,070,371	3,878,460
(4)	翌年度へ繰越すべき財源	784,987	1,017,293	982,919	357,262	389,338	1,809,299	1,544,233	1,423,126
(5)	実 質 収 支 [(3) - (4)]	67,655	125,539	2,034,815	1,111,003	167,691	525,287	2,526,138	2,455,334
(6)	単 年 度 収 支 ※ 1	▲ 87,099	57,884	1,909,276	▲ 923,812	▲ 943,312	357,596	2,000,851	▲ 70,804
(7)	財政調整基金積立額	78,611	35,777	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680	1,263,074
(8)	市 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9)	財政調整基金繰入額	250,000	200,000	0	0	200,000	0	0	0
(10)	実 質 単 年 度 収 支 [(6) + (7) + (8) - (9)]	▲ 258,488	▲ 106,339	1,974,751	94,657	▲ 587,624	441,704	2,263,531	1,192,270
(11)	積 立 額 [(7) 再 掲]	78,611	35,777	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680	1,263,074
(12)	繰 入 額 [(9) 再 掲]	250,000	200,000	0	0	200,000	0	0	0
(13)	年 度 末 残 高 ※ 2	9,268,577	9,104,354	9,169,829	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848
(14)	臨時財政対策債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

※2 (13)財政調整基金の年度末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移 No.2

(単位 千円)

区 分		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
(1)	歳 入	137,661,590	181,886,474	154,249,588	159,809,241	162,741,069	179,335,489	177,859,774
(2)	歳 出	135,682,334	180,719,719	151,289,401	156,751,862	161,625,087	178,490,836	176,209,163
(3)	形 式 収 支 [(1) - (2)]	1,979,256	1,166,755	2,960,187	3,057,379	1,115,982	844,653	1,650,611
(4)	翌年度へ繰越すべき財源	1,570,025	725,141	366,889	1,737,482	583,087	584,771	1,569,872
(5)	実 質 収 支 [(3) - (4)]	409,231	441,614	2,593,298	1,319,897	532,895	259,882	80,739
(6)	単 年 度 収 支 ※ 1	▲ 2,046,103	32,383	2,151,684	▲ 1,273,401	▲ 787,002	▲ 273,013	▲ 179,143
(7)	財政調整基金積立額	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653	659,949	268,022	148,920
(8)	市 債 繰 上 償 還 額	0	15,378	0	0	20,659	2,300	0
(9)	財政調整基金繰入額	0	800,000	0	0	400,000	1,900,000	1,400,000
(10)	実 質 単 年 度 収 支 [(6) + (7) + (8) - (9)]	▲ 818,432	▲ 547,614	2,372,506	23,252	▲ 506,394	▲ 1,902,691	▲ 1,430,223
(11)	積 立 額 [(7) 再 掲]	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653	659,949	268,022	148,920
(12)	繰 入 額 [(9) 再 掲]	0	800,000	0	0	400,000	1,900,000	1,400,000
(13)	年 度 末 残 高 ※ 2	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619	14,563,568	12,931,590	11,680,510
(14)	臨時財政対策債発行額	0	1,700,000	0	1,000,000	400,000	300,000	0

※1 (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

※2 (13)財政調整基金の年度末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額（当初予算・補正予算）

（単位：千円）

		平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
繰入額	最終現計予算	2,800,000	2,600,000	1,400,000	1,800,000	2,000,000	2,800,000	1,800,000	2,500,000
	当初予算	4,800,000	3,400,000	1,700,000	4,000,000	5,500,000	4,000,000	5,500,000	5,100,000
	補正予算	▲2,000,000	▲800,000	▲300,000	▲2,200,000	▲3,500,000	▲1,200,000	▲3,700,000	▲2,600,000
積立額	最終現計予算	78,612	35,778	65,476	1,018,470	555,689	84,109	262,681	1,263,075
	当初予算	1,045	929	389	246	153	139	164	17
	補正予算	77,567	34,849	65,087	1,018,224	555,536	83,970	262,517	1,263,058

（単位：千円）

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
繰入額	最終現計予算	3,500,000	4,609,999	3,516,622	4,448,928	4,077,782	6,371,312	5,278,229
	当初予算	5,600,000	6,500,000	6,100,000	7,257,090	7,889,749	7,986,439	8,231,668
	補正予算	▲2,100,000	▲1,890,001	▲2,583,378	▲2,808,162	▲3,811,967	▲1,615,127	▲2,953,439
積立額	最終現計予算	1,227,673	204,626	220,823	1,296,653	659,950	268,023	148,921
	当初予算	19	22	9	29	43	3	9,627
	補正予算	1,227,654	204,604	220,814	1,296,624	659,907	268,020	139,294

過去15年間における経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
経常経費充当一般財源等	65,359,044	63,963,711	63,090,812	64,986,585	65,852,247	66,582,907	67,457,869	68,792,715
経常一般財源等	63,917,054	64,049,705	65,450,417	67,442,150	69,184,647	69,682,777	70,974,586	71,902,548
経常収支比率	102.3%	99.9%	96.4%	96.4%	95.2%	95.6%	95.0%	95.7%

(単位：千円)

区 分	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
経常経費充当一般財源等	70,604,832	72,111,270	75,271,994	77,933,597	79,863,777	87,652,180	90,576,718
経常一般財源等	73,019,054	75,770,808	80,122,155	81,549,587	83,033,828	86,765,758	92,091,173
経常収支比率	96.7%	95.2%	93.9%	95.6%	96.2%	101.0%	98.4%

過去５年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No. 1

令和３年度（2021年度）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	歳入	154,367,159	182,548,599	150,325,713	166,805,294	122,733,969	104,492,094	233,182,226	230,541,291	210,263,509
(2)	歳出	151,237,056	176,619,691	145,995,891	162,745,824	121,856,292	103,209,266	229,635,436	227,038,270	204,699,404
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	3,130,103	5,928,908	4,329,822	4,059,470	877,677	1,282,828	3,546,790	3,503,021	5,564,105
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	516,460	402,821	1,755,185	1,601,894	327,826	148,103	254,745	643,736	301,612
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	2,613,643	5,526,087	2,574,637	2,457,576	549,851	1,134,725	3,292,045	2,859,285	5,262,493
(6)	単年度収支	2,178,739	1,722,724	1,954,599	763,901	132,955	▲578,162	98,657	2,401,547	513,957
(7)	財政調整基金 積立金額	220,822	4,700,880	2,855,828	936,405	426,248	1,656,472	4,095,700	2,084,776	2,372,575
(8)	市債繰上償還額	0	0	0	289,560	172,165	0	22	5,890,500	0
(9)	財政調整基金 繰入金額	0	0	0	0	0	1,466,725	3,000,000	0	0
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	2,399,561	6,423,604	4,810,427	1,989,866	731,368	▲388,415	1,194,379	10,376,823	2,886,532
(11)	経常収支比率	93.9%	84.9%	89.9%	92.3%	96.6%	86.8%	93.1%	91.4%	93.7%
(12)	財政調整基金 年度末残高	13,006,966	13,181,976	17,017,117	13,602,431	7,401,906	14,077,469	17,748,520	11,514,339	20,236,588

過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.2

令和4年度（2022年度）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	歳入	160,136,757	186,042,090	146,739,337	163,700,770	123,120,328	106,712,662	232,102,551	227,354,581	201,067,541
(2)	歳出	156,308,636	179,343,577	145,040,626	160,424,875	122,716,726	105,438,872	227,452,704	224,299,753	200,150,332
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	3,828,121	6,698,513	1,698,711	3,275,895	403,602	1,273,790	4,649,847	3,054,828	917,209
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	2,345,978	641,237	666,489	784,945	347,273	132,895	565,681	740,300	397,096
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	1,482,143	6,057,276	1,032,222	2,490,950	56,329	1,140,895	4,084,166	2,314,528	520,113
(6)	単年度収支	▲ 1,131,500	531,189	▲1,542,415	33,374	▲493,522	6,170	792,121	▲544,757	▲4,742,380
(7)	財政調整基金 積立金額	1,296,653	5,119,560	1,965,756	1,934,474	572,026	1,643,185	4,162,800	3,436,891	2,601,785
(8)	市債繰上償還額	0	0	0	387,373	320,700	0	25	1,517,800	0
(9)	財政調整基金 繰入金額	0	5,430,650	3,000,000	37,500	150,000	1,539,877	1,500,000	3,219,032	2,100,000
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	165,153	220,099	▲ 2,576,659	2,317,721	249,204	109,478	3,454,946	1,190,902	▲ 4,240,595
(11)	経常収支比率	95.6%	92.5%	90.7%	95.3%	98.6%	88.4%	93.3%	97.0%	96.6%
(12)	財政調整基金 年度末残高	14,303,619	12,870,886	15,982,873	15,499,405	7,823,932	14,180,777	20,411,320	11,732,198	20,738,373

過去５年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.3

令和５年度（2023年度）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	歳入	163,564,864	185,260,702	139,860,614	170,832,656	122,333,416	106,983,407	229,888,528	227,263,405	198,092,866
(2)	歳出	162,039,022	178,936,753	134,961,546	167,930,483	122,009,483	105,723,665	225,410,604	224,202,280	197,327,086
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	1,525,842	6,323,949	4,899,068	2,902,173	323,933	1,259,742	4,477,924	3,061,125	765,780
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	900,565	646,384	2,240,877	549,749	289,248	60,776	680,476	752,296	234,730
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	625,277	5,677,565	2,658,191	2,352,424	34,685	1,198,966	3,797,448	2,308,829	531,050
(6)	単年度収支	▲ 907,924	▲379,711	1,625,969	▲138,526	▲21,644	58,071	▲286,718	▲5,699	10,937
(7)	財政調整基金 積立金額	659,949	6,738,800	949,581	1,330,521	610,282	1,684,594	2,769,600	3,830,404	208,251
(8)	市債繰上償還額	20,659	0	0	735,557	516,900	0	0	784,400	0
(9)	財政調整基金 繰入金額	400,000	4,731,984	0	2,295,228	650,000	1,684,234	3,500,000	2,418,817	4,100,000
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	▲ 627,316	1,627,105	2,575,550	▲ 367,676	455,538	58,431	▲ 1,017,118	2,190,288	▲ 3,880,812
(11)	経常収支比率	96.2%	92.1%	91.7%	97.6%	100.6%	88.8%	94.7%	97.4%	98.3%
(12)	財政調整基金 年度末残高	14,563,568	14,877,702	16,932,454	14,534,698	7,784,214	14,181,137	19,680,920	13,143,785	16,846,624

過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.4

令和6年度（2024年度）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	歳入	179,005,895	197,658,373	147,996,919	166,943,520	126,597,935	106,589,940	234,403,301	239,931,667	205,304,722
(2)	歳出	177,941,377	192,121,373	142,756,451	164,457,194	124,326,820	105,319,505	229,750,791	236,476,338	204,343,509
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	1,064,518	5,537,000	5,240,468	2,486,326	2,271,115	1,270,435	4,652,510	3,455,329	961,213
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	747,896	606,923	1,717,311	507,750	473,316	21,757	269,639	646,228	304,774
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	316,622	4,930,077	3,523,157	1,978,576	1,797,799	1,248,678	4,382,871	2,809,101	656,439
(6)	単年度収支	▲ 308,655	▲ 747,488	864,966	▲ 373,848	1,763,114	49,712	585,423	500,272	125,389
(7)	財政調整基金 積立金額	268,022	7,209,322	1,894,293	1,349,858	38,305	897,298	2,603,400	2,463,070	281,146
(8)	市債繰上償還額	2,300	0	0	234,866	729,100	0	22,746	1,449,900	0
(9)	財政調整基金 繰入金額	1,900,000	4,847,461	0	1,500,000	0	636,906	500,000	1,952,189	1,900,000
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	▲ 1,938,333	1,614,373	2,759,259	▲ 289,124	2,530,519	310,104	2,711,569	2,461,053	▲ 1,493,465
(11)	経常収支比率	101.0%	95.6%	91.3%	98.9%	98.5%	89.3%	95.2%	96.1%	96.7%
(12)	財政調整基金 年度末残高	12,931,590	17,239,563	18,826,747	14,384,556	7,822,519	14,441,529	21,784,320	13,654,666	15,227,770

過去5年間における府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.5

令和7年度（2025年度）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	歳入	177,247,394	224,276,293	155,561,595	171,770,930	133,917,063	106,919,542	246,090,127	249,592,769	225,952,260
(2)	歳出	175,336,497	218,428,735	149,773,361	168,761,475	131,042,714	105,384,344	241,322,050	246,857,465	222,326,224
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	1,910,897	5,847,558	5,788,234	3,009,455	2,874,349	1,535,198	4,768,077	2,735,304	3,626,036
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	1,800,239	645,863	2,417,836	738,144	862,829	240,768	405,445	765,773	730,452
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	110,658	5,201,695	3,370,398	2,271,311	2,011,520	1,294,430	4,362,632	1,969,531	2,895,584
(6)	単年度収支	▲ 205,964	271,618	▲152,759	292,735	213,721	45,752	▲20,239	▲839,570	2,239,145
(7)	財政調整基金 積立金額	148,920	11,274,804	2,095,886	1,117,685	1,390,062	1,250,591	3,835,300	3,001,497	377,484
(8)	市債繰上償還額	0	0	0	0	458,600	0	0	3,166,700	0
(9)	財政調整基金 繰入金額	1,400,000	12,694,139	0	400,000	0	1,017,485	1,500,000	1,000,000	0
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	▲ 1,457,044	▲1,147,717	1,943,127	1,010,420	2,062,383	278,858	2,315,061	4,328,627	2,616,629
(11)	経常収支比率	98.4%	94.6%	88.7%	98.7%	96.8%	90.3%	95.1%	94.3%	95.5%
(12)	財政調整基金 年度末残高	11,680,510	15,820,228	20,922,633	15,102,241	9,212,582	14,674,635	24,119,620	15,656,163	15,605,254

※「地方財政状況調査」の速報値を取りまとめたものであり、今後総務省において公表される確定値とは異なる場合があります。

過去５年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.6

実質単年度収支（再掲）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(1)	令和３年度 （２０２１年度）	2,399,561	6,423,604	4,810,427	1,989,866	731,368	▲ 388,415	1,194,379	10,376,823	2,886,532
(2)	令和４年度 （２０２２年度）	165,153	220,099	▲ 2,576,659	2,317,721	249,204	109,478	3,454,946	1,190,902	▲ 4,240,595
(3)	令和５年度 （２０２３年度）	▲ 627,316	1,627,105	2,575,550	▲ 367,676	455,538	58,431	▲ 1,017,118	2,190,288	▲ 3,880,812
(4)	令和６年度 （２０２４年度）	▲ 1,938,333	1,614,373	2,759,259	▲ 289,124	2,530,519	310,104	2,711,569	2,461,053	▲ 1,493,465
(5)	令和７年度※ （２０２５年度）	▲ 1,457,044	▲ 1,147,717	1,943,128	1,010,420	2,062,383	278,858	2,315,061	4,328,627	2,616,629

経常収支比率（再掲）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(6)	令和３年度 （２０２１年度）	93.9%	84.9%	89.9%	92.3%	96.6%	86.8%	93.1%	91.4%	93.7%
(7)	令和４年度 （２０２２年度）	95.6%	92.5%	90.7%	95.3%	98.6%	88.4%	93.3%	97.0%	96.6%
(8)	令和５年度 （２０２３年度）	96.2%	92.1%	91.7%	97.6%	100.6%	88.8%	94.7%	97.4%	98.3%
(9)	令和６年度 （２０２４年度）	101.0%	95.6%	91.3%	98.9%	98.5%	89.3%	95.2%	96.1%	96.7%
(10)	令和７年度※ （２０２５年度）	98.4%	94.6%	88.7%	98.7%	96.8%	90.3%	95.1%	94.3%	95.5%

※「地方財政状況調査」の速報値を取りまとめたものであり、今後総務省において公表される確定値とは異なる場合があります。

過去5年間に於ける府内中核市、尼崎市、西宮市の決算状況（普通会計） No.7

財政調整基金年度末残高（再掲）

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	尼崎市	西宮市
(11)	令和3年度 （2021年度）	13,006,966	13,181,976	17,017,117	13,602,431	7,401,906	14,077,469	17,748,520	11,514,339	20,236,588
(12)	令和4年度 （2022年度）	14,303,619	12,870,886	15,982,873	15,499,405	7,823,932	14,180,777	20,411,320	11,732,198	20,738,373
(13)	令和5年度 （2023年度）	14,563,568	14,877,702	16,932,454	14,534,698	7,784,214	14,181,137	19,680,920	13,143,785	16,846,624
(14)	令和6年度 （2024年度）	12,931,590	17,239,563	18,826,747	14,384,556	7,822,519	14,441,529	21,784,320	13,654,666	15,227,770
(15)	令和7年度※ （2025年度）	11,680,510	15,820,228	20,922,633	15,102,241	9,212,582	14,674,635	24,119,620	15,656,163	15,605,254

※「地方財政状況調査」の速報値を取りまとめたものであり、今後総務省において公表される確定値とは異なる場合があります。

過去5年間に導入したDX・ICT化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.1

1 過去5年間に導入したDX・ICT化等に係る事業経費（電算関係費用）等

（項番1～5の金額の単位は全て千円）

項番	項目名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
1	決算額	221,054,613	230,112,460	236,582,612	254,748,582	252,144,863
2	電算関係費用 (決算額に占める割合)	2,174,625 (0.99%)	3,680,413 (1.60%)	3,250,750 (1.38%)	7,182,106 (2.82%)	5,694,203 (2.26%)
	電算関係委託料	1,222,941	2,660,163	2,368,435	6,214,701	3,955,228
	電算関係使用料及び賃借料	855,485	899,131	818,077	920,980	971,979
	電算関係備品購入費	96,199	121,119	64,238	46,425	766,996
3	委託料（電算関係委託料を除く） (決算額に占める割合)	20,883,083 (9.45%)	22,291,815 (9.69%)	20,687,057 (8.74%)	21,200,889 (8.32%)	23,069,711 (9.15%)
4	人件費 (決算額に占める割合)	27,679,021 (12.52%)	27,782,334 (12.07%)	27,751,420 (11.73%)	30,431,566 (11.95%)	31,870,474 (12.64%)
5	財政調整基金の残高	13,006,966	14,303,619	14,563,568	12,931,590	11,680,510
6	職員の超勤時間（時間）	259,026	263,962	248,421	236,822	211,997
7	職員定数（人）	2,642	2,659	2,677	2,639	2,657

項番1～4は一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計

項番6は一般会計及び特別会計で執行した時間外勤務手当の支給に係る総時間数

項番7は一般会計及び特別会計の職員定数（各年度4月1日時点）

過去5年間に導入したD X・I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.2

2 過去5年間に導入したD X・I C T化等の主な取組の効果等（決算額は導入年度の金額のみを記載）

（1）令和3年度（2021年度）の主な取組の効果等

項番	取組名	内容及び効果等	室課（当該年度）	決算額（千円）
1	市税に関する申告書作成システムの導入	インターネット上で申告書作成システムを利用して、市税に関する申告書を簡単に作成できるようしました。	税務部市民税課	308
2	税務システムのスマートフォン決済対応	市税の支払方法にスマートフォンでの決済（LINEPay、PayPay）を新たに導入しました。	税務部納税課	2,530
3	住民基本台帳ネットワークシステムの改修	マイナンバーカードが利用できない国外転出者について、住民基本台帳ネットワーク上で戸籍の附票を活用した本人確認を行えるようにすることで、市民の利便性を向上しました。	市民部市民課	7,563
4	教育・保育施設運営支援システムの導入	各保育園・幼稚園・こども園等に勤務する会計年度任用職員の出退勤管理や、園児の登降園管理をシステム化することで、業務を効率化しました。	児童部子育て政策室	80,357
5	児童給付システムの改修	児童給付システムのバージョンアップを行い、対象者検索や資格情報の確認を円滑に行えるようにすることで、業務を効率化しました。	児童部子育て給付課	1,980
6	建築確認や開発許可に係る窓口閲覧申請システムの導入	建築確認や開発許可に係るデータの窓口閲覧・申請を電子化し、併せて地図データを活用することで、市民及び事業者の利便性を向上し、業務を効率化しました。	都市計画部開発審査室	34,809
7	道路占用管理システムの導入	道路占用等の申請受付において、申請内容登録を地図データ活用と併せてシステム化することで、業務を効率化し、許認可内容の適正管理を促進しました。	土木部道路室	14,531
8	クラウド型電子図書館システムの導入	電子図書館システムを導入し、来館せずにインターネット上で図書資料の閲覧・貸出を行うことが可能になりました。	地域教育部中央図書館	770

過去5年間に導入したDX・ICT化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.3

(2) 令和4年度(2022年度)の主な取組の効果等

項番	取組名	内容及び効果等	室課(当該年度)	決算額(千円)
1	申請管理システムの導入	マイナポータルやマイナンバー利用事務系の業務システム等を連携するシステムを導入し、引越しワンストップサービスの提供が可能になりました。	行政経営部情報政策室	7,593
2	電子申込システムへのキャッシュレス機能導入	電子申込システムにクレジットカード・電子マネー等のキャッシュレス決済機能を導入することで、市民の利便性を向上し、業務を効率化しました。	行政経営部情報政策室	2,893
3	AI-OCRの導入	職員が手書き(あるいは活字)の書類を見ながら、システムや台帳に入力を行っている業務等について、AIを活用した文字認識(OCR)ツールを導入し、入力時間を削減できるようになりました。	行政経営部情報政策室	2,640
4	内部事務の効率化に向けたローコードツールの導入	プログラミングの専門知識がなくても業務用のアプリやシステムを簡易的に作ることができるツールを導入し、入力チェックや取りまとめ作業の改善や自動化ができるようになりました。	行政経営部情報政策室	4,990
5	職員向け情報共有チャットツールの導入	庁内や他自治体との迅速な情報連携やノウハウの共有等を行えるようにチャットツールを導入し、場所を選ばずに簡易的かつリアルタイムなコミュニケーションができるようになりました。	行政経営部情報政策室	10,295
6	テレワークシステムの導入	在宅勤務を行う職員に対して、自宅から庁内端末へアクセスすることが可能となるテレワークシステムを導入し、災害や感染症流行時等に行政機能が維持できるようになりました。	行政経営部情報政策室	6,773
7	引越しワンストップサービスの導入	オンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行えるシステムを導入し、転出のオンライン化を実現しました。	市民部市民課	4,417

過去5年間に導入したD X・I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.4

項番	取組名	内容及び効果等	室課（当該年度）	決算額（千円）
8	保育施設利用等申込の電子化に伴うシステム導入	Web による申込システムを導入し、市民が時間的・地理的制約を受けずに各種申込を行えるようになるとともに、複雑な内容を誤りなく申請することが可能となりました。	児童部保育幼稚園室	31,277
9	訪問支援システム搭載タブレット端末の導入	生活保護業務における訪問支援システム（情報参照、カメラ機能、記録作成）を導入し、受給者宅等への家庭訪問業務の効率化を実現しました。	福祉部生活福祉室	4,949
10	介護予防に係る ICT を活用した出欠・機能評価等管理システムの導入	職員が手入力により管理している高齢者の通いの場における出欠及び機能評価等の管理をシステム化し、グループごとの支援や、支援が必要な人の早期発見が容易になり、適切な個別支援につなげることが可能となりました。	福祉部高齢福祉室	8,580
11	健康支援アプリの開発及び運用	市民の健康を支援するアプリを開発し、健康支援情報の適時・適切な発信（プッシュ通知）、子供の成長・発達記録の管理ができるようになりました。	健康医療部健康まちづくり室	1,650
12	道路情報窓口閲覧システムの導入	道路台帳管理システムを拡張し、市民及び事業者向けのタッチパネルを窓口に設置することで、対応に要する時間（待ち時間、図面の閲覧）を短縮することができました。	土木部道路室	12,524
13	教育情報ネットワークの再構築	学校で利用する教育情報ネットワークの増強に加え、学校徴収金管理や出退勤管理に関するシステムを導入し、従来、各校で紙媒体や表計算ソフトで行っていた業務の改善を行い、現教職員の業務量を削減することにより、児童・生徒と関わる時間を増やし、教育の質の向上につなげました。	学校教育部教育センター・教育未来創生室・保健給食室・教職員課	1,010,738
14	留守家庭児童育成室運営支援システムの導入	会計年度任用職員の給与計算や出退勤管理、児童の登降管理、保護者との双方向通信等を電子化・自動化する留守家庭児童育成室運営支援システムを導入し、従来の業務内容を改善し効率的に運営できるようになりました。	地域教育部放課後子ども育成室	64,988

過去5年間に導入したDX・ICT化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.5

(3) 令和5年度(2023年度)の主な取組の効果等

項番	取組名	内容及び効果等	室課(当該年度)	決算額(千円)
1	電子契約システム導入による契約手続の電子化	府内市町との共同調達にて電子契約システムを導入し、工事等に係る契約書の電子化を可能とすることにより、契約事務の効率化を図り、ペーパーレスの促進と、受注者の契約締結に係る事務手続きの負担軽減につながりました。	総務部契約検査室	1
2	施設予約システムへのキャッシュレス決済の導入	施設予約システムにキャッシュレス決済機能を追加し、オンライン上で予約手続が完了できるようにすることで、市民の利便性を向上しました。	行政経営部情報政策室	7,788
3	公開型GIS(マップなびすいた)への地図システムの統合	インターネットで公開している地図システムを統合し、本市の地図情報を集約し随時追加していくことで、市民や事業者が必要なときに必要な地図情報を得られるようになりました。	行政経営部情報政策室	4,736
4	施設予約システムの対象施設の追加	施設予約システムを利用できる施設を追加することで、オンライン上での空室照会や施設予約を可能とし、市民の利便性を向上しました。	行政経営部情報政策室	5,830
5	庁内事務用パソコンへの多要素認証の導入	全庁の事務用パソコンについて、従来のID・パスワードで認証する方法に加え、生体で認証する方法を導入することで、なりすまし等の不正アクセスを防止する等、情報セキュリティをさらに強化しました。	行政経営部情報政策室	1,613
6	引越しワンストップサービスに係るシステム改修	住民記録システムを改修し、必要な情報を各システム間で連携させることで、本市におけるスムーズな引越しワンストップサービスを実現しました。	市民部市民課	6,600
7	出張所への異動受付支援システムの導入	本庁でのみ稼働している異動受付支援システムを出張所にも導入することで、出張所と本庁で同等程度のサービスを提供できるようにしました。	市民部市民課	1,122
8	保育施設利用に係る電子申込システムの機能強化	電子申込システムにおいて「デジタル窓口」機能を導入し、Webフォーム上での申請履歴の確認が可能になるなど、市民の利便性を向上しました。	児童部保育幼稚園室	3,344

過去5年間に導入したD X・I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.6

項番	取組名	内容及び効果等	室課（当該年度）	決算額（千円）
9	児童相談における窓口予約システムの導入	5歳おひさま相談の予約について、窓口予約に特化した予約システムを導入することで、予約業務を効率化しました。	児童部 こども発達支援センター	319
10	生活保護業務のデジタル化による業務効率化	電子ファイリング機能を搭載した生活保護システムを構築し、ケースファイルをデータ管理できるようになりました。さらに、電子決裁機能を搭載することで、決裁処理の業務効率化を図りました。	福祉部生活福祉室	47,569
11	医療扶助オンライン資格確認に係るシステム改修	生活保護における医療扶助へのオンライン資格確認導入の法改正に対応するシステム改修を行い、医療扶助の適切な実施体制を整備しました。	福祉部生活福祉室	4,181
12	留守家庭児童育成室の入退室申請等の電子化等	留守家庭児童育成室の入退室申請等の電子化及び保育料支払いのコンビニ・公金収納機等対応を行い、保護者の利便性を向上しました。	地域教育部放課後子ども育成室	12,169
13	遺跡地図データの一元管理	遺跡地図をデータで一括管理し、必要な地図情報をインターネットで公開することで、市民の利便性を向上しました。	地域教育部文化財保護課	8,265
14	博物館ホームページのリニューアル	博物館ホームページをリニューアルし、市民の利便性向上、業務効率化及びセキュリティに配慮したホームページ運用を実現しました。	地域教育部文化財保護課	2,953
15	博物館収蔵品管理システムの導入	収蔵品管理に特化したシステムにより収蔵品情報(17,861 件)をデータ化し、一元管理することで、迅速な問い合わせ対応が可能になりました。	地域教育部文化財保護課	743

過去5年間に導入したD X・I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.7

(4) 令和6年度(2024年度)の主な取組の効果等

項番	取組名	内容及び効果等	室課(当該年度)	決算額(千円)
1	3Dハザードマップの利用による防災啓発	洪水時の各所の浸水状況を視覚化することで、避難行動・避難誘導の検討に活用しました。	総務部危機管理室	2,387
2	市公式LINEのリニューアル	メニュー画面の充実、画像添付など機能の追加により、より分かりやすい情報発信が可能になりました。	総務部広報課	1,133
3	公開型GIS(マップなびすいた)の地図コンテンツ追加	防災ハザードマップなど、市民や事業者が必要とする地図データを追加しました。	行政経営部デジタル政策室	1,201
4	子育て応援サイト「すくすく」多言語機能等追加	子育て応援サイト「すくすく」に4か国語表現機能を追加し、イベント情報の発信においてオンライン講座のカテゴリー等を追加しました。	児童部子育て政策室	572
5	子育て分野におけるAIチャットボットシステムの導入	本市ホームページからアクセスできるAIチャットボットを構築することで、子育て分野に関する定型的な問合せに対し、最適な手続きや確認事項を24時間365日、自動的に返答できるようになりました。	児童部保育幼稚園室	440
6	乳幼児集団健診予約システムの導入	乳幼児集団健診の予約の際に、リアルタイムで空き状況を確認でき、予約も早期に確定するようになりました。	児童部すこやか親子室	1,923
7	学校給食献立システムの構築	各校の栄養教諭が教育委員会に出張することなく、それぞれの勤務校のパソコンで献立作成ができるようになりました。	学校教育部保健給食室	30,745
8	受電自動応答システムの導入	受電応答システムを導入することで、時間外であっても、自動応答によりホームページ等の案内が可能となり、市民の利便性向上を図りつつ、電話対応の時間減少を実現しました。	税務部市民税課・資産税課・納税課、市民部市民課、健康医療部国民健康保険課	16,984

過去5年間に導入したD X・I C T化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.8

(5) 令和7年度(2025年度)の主な取組の効果等

項番	取組名	内容及び効果等	室課(当該年度)	決算額(千円)
1	避難施設解錠システムの導入	災害時に施設管理者が不在でも、避難者自身が解錠システムを用いて鍵を開け、敷地内(グラウンド等)に入れるようになりました。	総務部危機管理室	1,374
2	市民税・府民税の申告書への二次元コード表示	市民税・府民税の申告書に二次元コードを表示し、これを読み込むことで、職員の転記作業の負担を軽減できるようになりました。	税務部市民税課	5
3	学校施設予約管理システムの導入	学校体育館や運動場などの施設利用の予約がインターネットからできるようになりました。	都市魅力部文化スポーツ推進室	3,567
4	児童館における入退館システムの導入	児童館の利用者登録がインターネットでできるようになりました。また、これにより職員の業務負担を軽減しました。	児童部子育て政策室	6,442
5	子どもの眠りのアドバイスサービス「ねんねナビ」の導入	就寝時間や起床時間などの子どもの生活習慣の情報をもとに、各家庭に合わせた睡眠改善を提案できるサービス「ねんねナビ」を活用し、保護者の子育てサポートを行いました。	児童部すこやか親子室	1,093
6	保育・療育施設への運営支援システムの導入	登園状況の登録や連絡帳を電子化することで、保護者とのタイムリーな情報共有や双方向のやり取りが可能になりました。また、電子化により紙の使用量の削減や職員の作業量の縮減が図られました。	児童部こども発達支援センター	9,735
7	健康管理システムの改修	慢性腎臓病重症化予防事業の実施にあたり、腎機能低下が疑われる健診受診者を抽出する機能を追加し、職員の抽出作業の負担を軽減しました。	健康医療部成人保健課	270
8	採点支援システムの導入	AIによる記号問題の自動判定や、点数の集計・出力等が可能になり、教員の採点にかかる時間が短縮されました。	学校教育部教育センター	2,508

過去5年間に導入したD X ・ I C T 化等に係る事業経費及び業務効率化の効果等の詳細 No.9

項番	取組名	内容及び効果等	室課（当該年度）	決算額（千円）
9	Web 口座振替受付サービスの導入	税や保険料、保育料などの口座振替の申込みが、インターネットからできるようになりました。	税務部納税課、健康医療部国民健康保険課、福祉部高齢福祉室、児童部保育幼稚園室・子育て給付課、地域教育部放課後子ども育成室	3,300

システム等標準化の前後における運用経費の推移（令和５年度(2023年度)から令和７年度（2025年度）まで）No.1

令和７年度（2025年度）に標準システムへの移行を実施したシステムが大部分を占め、移行前後の運用経費（※）の単純比較ができないため、旧システム分（移行前）と新システム分（移行後）をそれぞれ記載しております。

※ 運用経費：ソフトウェア利用料、ソフトウェア運用管理補助委託料、ハードウェア利用料、ハードウェア運用管理補助委託料、ガバメントクラウド利用料、ガバメントクラウド運用管理補助委託料、回線利用料、回線運用管理補助委託料等

（単位：千円）

No.	業務名	令和５年度 (2023年度)		令和６年度 (2024年度)		令和７年度 (2025年度)		移行完了時期	所管部局
		旧システム	新システム	旧システム	新システム	旧システム	新システム		
1	固定資産税	68,806	-	69,283	-	52,539	53,859	令和７年(2025年)11月	税務部
2	個人住民税								
3	法人住民税								
4	軽自動車税								
5	住民記録	18,034	-	15,101	17,196	-	69,164	令和７年(2025年)1月	市民部
6	印鑑登録								
7	戸籍	21,735	-	21,735	-	18,113	8,417	令和８年(2026年)1月	
8	戸籍附票								
9	国民年金	743	-	743	-	871	-	令和12年(2030年)3月	
10	児童手当	1,934	-	1,934	-	1,451	1,683	令和８年(2026年)1月	児童部
11	児童扶養手当								
12	子ども・子育て支援	10,432	-	10,654	-	11,611	-	令和10年(2028年)9月	福祉部
13	生活保護	2,402	-	3,194	-	2,381	3,086	令和７年(2025年)12月	
14	介護保険	26,442	-	26,442	-	25,616	0	令和８年(2026年)3月	

システム等標準化の前後における運用経費の推移（令和５年度(2023 年度)から令和７年度（2025 年度）まで）No. 2

（単位：千円）

No.	業務名	令和５年度 (2023 年度)		令和６年度 (2024 年度)		令和７年度 (2025 年度)		移行完了時期	所管部局
		旧システム	新システム	旧システム	新システム	旧システム	新システム		
15	障がい者福祉	3,960	－	3,960	－	3,960	－	令和１０年(2028 年)３月	福祉部
16	健康管理	10,798	－	9,962	1,261	－	15,142	令和７年(2025 年)３月	健康医療部
17	国民健康保険	36,794	－	38,172	－	38,172	0	令和８年(2026 年)３月	
18	後期高齢者医療	10,824	－	11,261	－	11,683	0	令和８年(2026 年)３月	
19	就学	1,320	－	1,788	－	1,612	－	令和１０年(2028 年)４月	学校教育部
20	選挙人名簿管理	1,736	－	1,184	1,736	－	6,943	令和７年(2025 年)１月	選挙管理委員会事務局
21	共通基盤	92,973	－	94,730	－	72,317	26,149	令和８年(2026 年)３月	行政経営部
22	申請管理	2,080	－	2,080	－	2,138	－	令和９年(2027 年)４月	
23	ガバメントクラウド関連費用	－	－	－	10,076	－	19,164		
24	ガバメントクラウド利用料	－	－	－	－	－	132,106		
合計		311,013	－	312,223	30,269	242,464	335,713		

會計室資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
会 計 室	1	過去5年間の毎月における当月中の最低歳計現金額	浜 川			
会 計 室	2	令和7年度（2025年度）北摂各市の基金の運用状況	乾			

過去5年間の毎月における当月中の最低歳計現金額

(単位：千円)

令和3年度（2021年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
178,980	1,245,956	6,657,495	16,529,474	13,927,392	14,169,619	10,346,474	10,181,360	4,764,694	8,077,901	5,699,797	3,731,676
令和4年度（2022年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
477,783	815,023	8,888,039	18,338,070	15,858,919	12,924,965	8,534,292	10,805,189	7,415,128	9,372,957	3,120,407	1,261,252
令和5年度（2023年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2,115,080	466,047	9,055,150	16,395,719	13,495,421	14,452,509	11,364,688	12,961,606	4,524,409	4,771,680	2,373,623	1,295,698
令和6年度（2024年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
41,645	1,032,890	6,706,957	7,295,601	7,226,103	6,283,597	4,856,937	4,987,956	181,353	179,972	300,353	109,831
令和7年度（2025年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
343,967	200,908	4,563,546	15,346,402	11,452,799	11,718,019	7,042,004	7,310,289	2,551,665	1,290,955	109,502	460,823

※小口支払資金を除く

令和 7 年度（2025年度）北摂各市の基金の運用状況

令和 8 年（2026年）3 月 3 1 日時点の現在高							（単位：千円）
	吹田市	豊中市	池田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市
決済用預金	21,432,848	8,783,523	-	41,200,166	18,368,857	-	1,708,574
普通預金	-	-	2,409,575	-	-	25,011,767	-
定期性預金	5,996,300	10,400,000	-	6,193,880	952,480	2,287,925	6,620,480
債券等	16,314,092	1,500,000	-	11,292,464	2,811,493	2,426,766	100,300

消防本部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
消 防	1	過去5年間の消防職員の条例定数、実人員、出向者数、育児休業取得者数、病気休暇取得者数及び休職者数の推移	江 口			
消 防	2	過去5年間の消防職員の依願退職者数（年代別）の推移	江 口			
消 防	3	過去5年間の救急隊数、救急出動件数、救急不搬送件数、現場到着平均時間の推移	浜 川			

過去5年間の消防職員の条例定数、実人員、出向者数、育児休業取得者数、病気休暇取得者数
及び休職者数の推移

(単位:名)

年度別	条例定数	実人員	出向者数	育児休業 取得者数	病気休暇 取得者数	休職者数
令和3年度(2021年度)	369	370	5	0	5	2
令和4年度(2022年度)	369	369	4	0	4	0
令和5年度(2023年度)	384	369	5	2	3	0
令和6年度(2024年度)	384	371	5	12	6	0
令和7年度(2025年度)	384	369	9	22	6	1

過去5年間の消防職員の依願退職者数(年代別)の推移

(単位:名)

年度別	10代	20代	30代	40代	50代	60代
令和3年度(2021年度)	0	3	1	0	0	0
令和4年度(2022年度)	0	5	1	1	1	0
令和5年度(2023年度)	0	3	1	0	0	2
令和6年度(2024年度)	0	4	1	0	0	1
令和7年度(2025年度)	0	1	2	0	1	2

過去5年間の救急隊数、救急出動件数、救急不搬送件数、現場到着平均時間の推移

年別	救急隊数(隊)	救急出動件数(件)	不搬送件数(件)	現場到着までの 平均時間
令和3年(2021年)	9	17,651	1,841	6分49秒
令和4年(2022年)	9	21,529	3,224	7分27秒
令和5年(2023年)	9	23,149	2,593	7分29秒
令和6年(2024年)※	10	23,401	2,346	7分 9秒
令和7年(2025年)	10	23,519	2,213	6分49秒

※令和6年(2024年)4月から1隊増隊し、10隊で運用

選挙管理委員会事務局資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
選挙管理委員会事務局	1	期日前投票所選挙別近隣中核市比較表	久保			
選挙管理委員会事務局	2	選挙公報配布状況の選挙別近隣中核市比較表	久保			
選挙管理委員会事務局	3～6	令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別)	山根			

期日前投票所選挙別近隣中核市比較表

選挙	自治体名	吹田市	高槻市	豊中市
市議会議員選挙 令和5年（2023年）4月23日				
期日前投票所数（か所）		3	5	7
期日前投票者数（人）		32,941	47,028	39,229
期日前投票率（％）		10.75	16.14	11.9
運営経費（円）（※1）		5,675,275	8,797,212	不明
混雑状況（1日3千人を超える投票所）		4/22（土）2か所	4/22（土）1か所	4/22（土）1か所
最大待ち時間（分）		不明	不明	不明
府議会議員選挙 令和5年（2023年）4月9日				
期日前投票所数（か所）		3	5	7
期日前投票者数（人）		34,646	46,015	43,999
期日前投票率（％）		11.31	15.81	13.33
運営経費（円）（※2）		5,356,627	11,691,021	14,449,516
混雑状況（1日3千人を超える投票所）		4/8（土）2か所	4/8（土）1か所	なし
最大待ち時間（分）		不明	不明	不明
第51回衆議院議員総選挙 令和8年（2026年）2月8日				
期日前投票所数（か所）		3	5	7
期日前投票者数（人）		48,787	76,470	72,845
期日前投票率（％）		15.35	26.38	21.79
運営経費（円）（※3）		10,380,699	20,072,638	17,946,827
混雑状況（1日3千人を超える投票所）		2/5（木）2か所 2/6（金）2か所 2/7（土）2か所	2/7（土）3か所	2/4（水）1か所 2/5（木）2か所 2/6（金）2か所 2/7（土）2か所
最大待ち時間（分）		60	不明	40

（※1）市議会議員・市長選挙の合計

（※2）府議会議員・知事選挙の合計

（※3）小選挙区・比例代表・最高裁判所裁判官国民審査の合計

選挙公報配布状況の選挙別近隣中核市比較表

	吹田市	高槻市	豊中市
市議会議員選挙	選挙期日：令和5年（2023年）4月23日		
	告示日：令和5年（2023年）4月16日		
配布開始日	4月18日	4月17日	4月18日
配布完了日	4月22日	4月22日	4月21日
配布方法	委託	委託	委託
早期配布のための取組内容	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。
府議会議員選挙	選挙期日：令和5年（2023年）4月9日		
	告示日：令和5年（2023年）3月31日		
配布開始日	4月3日	4月4日	4月4日
配布完了日	4月8日	4月7日	4月7日
配布方法	委託	委託	委託
早期配布のための取組内容	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。
第51回衆議院議員総選挙（小選挙区）	選挙期日：令和8年（2026年）2月8日		
	公示日：令和8年（2026年）1月27日		
配布開始日	2月4日	2月2日	2月3日
配布完了日	2月6日	2月6日	2月6日
配布方法	委託	委託	委託
早期配布のための取組内容	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。	印刷業者から配送業者に直接納品し、速やかに配布できるようにしている。

令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別) No. 1

投票区	投票所名	令和5年(2023年)						令和6年(2024年)			令和7年(2025年)			令和8年(2026年)		
		府議会議員選挙			市議会議員選挙			衆議院議員総選挙			参議院議員通常選挙			衆議院議員総選挙		
		有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)
101	いずみ保育園	3,874	943	24.34	3,861	930	24.09	4,303	1,126	26.17	4,308	1,295	30.06	4,234	1,066	25.18
102	吹田第二小学校体育館	6,057	876	14.46	6,047	889	14.70	6,307	1,192	18.90	6,351	1,460	22.99	6,333	1,165	18.40
103	吹田南小学校体育館	9,816	1,080	11.00	9,779	1,009	10.32	10,434	1,396	13.38	10,631	2,007	18.88	10,621	1,483	13.96
104	吹田第六小学校体育館	2,632	350	13.30	2,630	334	12.70	2,704	435	16.09	2,761	534	19.34	2,735	422	15.43
105	寄町自治会館	2,906	274	9.43	2,902	276	9.51	2,929	358	12.22	2,938	453	15.42	2,919	338	11.58
106	内本町デイサービスセンター	2,672	184	6.89	2,672	176	6.59	2,826	270	9.55	2,967	386	13.01	2,975	295	9.92
107	吹田第一幼稚園遊戯室	3,574	277	7.75	3,568	281	7.88	3,701	396	10.70	3,759	512	13.62	3,713	414	11.15
108	神境町自治会館	2,658	195	7.34	2,651	179	6.75	2,774	297	10.71	2,787	397	14.24	2,826	308	10.90
109	吹田第三幼稚園遊戯室	3,143	238	7.57	3,144	205	6.52	3,169	268	8.46	3,221	385	11.95	3,180	307	9.65
110	目伎市民体育館談話室	3,676	284	7.73	3,673	278	7.57	3,761	438	11.65	3,782	519	13.72	3,766	407	10.81
111	吹東町集会所	2,318	181	7.81	2,302	148	6.43	2,299	192	8.35	2,279	257	11.28	2,256	195	8.64
112	川園第一会館	1,618	117	7.23	1,617	105	6.49	1,579	137	8.68	1,556	185	11.89	1,516	131	8.64
113	御旅町自治会館	952	84	8.82	951	59	6.20	997	86	8.63	1,060	116	10.94	1,053	84	7.98
121	南正雀会館	2,773	172	6.20	2,773	145	5.23	2,802	233	8.32	2,788	305	10.94	2,773	230	8.29
122	岸部市民センター	3,184	224	7.04	3,179	199	6.26	3,323	304	9.15	3,368	401	11.91	3,356	306	9.12
123	岸部第一幼稚園遊戯室	3,849	302	7.85	3,841	289	7.52	4,330	448	10.35	4,410	664	15.06	4,374	473	10.81
124	岸部第二小学校体育館	6,244	609	9.75	6,243	576	9.23	6,295	745	11.83	6,314	1,004	15.90	6,374	853	13.38
131	千一地区公民館	4,774	528	11.06	4,766	507	10.64	4,840	730	15.08	4,828	928	19.22	4,787	752	15.71

令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別) No. 2

投票区	投票所名	令和5年(2023年)						令和6年(2024年)			令和7年(2025年)			令和8年(2026年)		
		府議会議員選挙			市議会議員選挙			衆議院議員総選挙			参議院議員通常選挙			衆議院議員総選挙		
		有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)
132	千里第一小学校体育館	3,758	319	8.49	3,761	318	8.46	3,896	421	10.81	3,931	581	14.78	3,912	445	11.38
133	片山会館	3,075	311	10.11	3,055	256	8.38	3,200	394	12.31	3,200	526	16.44	3,206	405	12.63
134	片山幼稚園遊戯室	4,372	393	8.99	4,368	389	8.91	4,438	626	14.11	4,621	831	17.98	4,681	687	14.68
135	山手小学校体育館	7,337	968	13.19	7,315	874	11.95	7,491	1,294	17.27	7,522	1,574	20.93	7,494	1,295	17.28
136	佐井寺南土地区画整理 事業記念会館	2,544	166	6.53	2,544	165	6.49	2,710	266	9.82	2,780	414	14.89	2,752	294	10.68
137	吹田高等学校剣道場	4,736	384	8.11	4,721	377	7.99	4,777	538	11.26	4,817	711	14.76	4,792	536	11.19
141	垂水会館	8,553	639	7.47	8,541	619	7.25	9,470	988	10.43	9,652	1,548	16.04	9,582	1,136	11.86
142	豊津第一小学校体育館	12,452	675	5.42	12,383	585	4.72	13,760	1,041	7.57	14,244	1,951	13.70	14,277	1,374	9.62
143	豊津西中学校体育館	9,014	615	6.82	8,982	533	5.93	9,963	871	8.74	10,299	1,342	13.03	10,535	971	9.22
144	江坂大池こども園遊戯 室	4,951	339	6.85	4,939	313	6.34	5,132	441	8.59	5,205	656	12.60	5,163	494	9.57
145	豊津第二小学校体育館	3,647	182	4.99	3,646	153	4.20	3,862	277	7.17	4,067	434	10.67	4,111	259	6.30
151	関西大学第一高校・中 学校親和館1階食堂	2,748	244	8.88	2,749	255	9.28	2,894	384	13.27	2,917	531	18.20	2,922	404	13.83
152	千里第三小学校体育館	5,556	476	8.57	5,541	465	8.39	5,731	709	12.37	5,883	1,076	18.29	5,885	785	13.34
153	千里山会館	5,032	519	10.31	5,015	479	9.55	5,083	721	14.18	5,141	1,028	20.00	5,114	815	15.94
154	春日会館	4,407	309	7.01	4,398	264	6.00	4,511	503	11.15	4,527	791	17.47	4,497	526	11.70
155	千里新田こども園遊戯 室	7,997	1,466	18.33	7,982	1,397	17.50	8,096	1,984	24.51	8,102	2,453	30.28	8,020	1,866	23.27
156	千里山・佐井寺図書館 多目的室	10,752	1,180	10.97	10,729	1,138	10.61	10,900	1,626	14.92	10,990	2,150	19.56	10,919	1,702	15.59
157	佐井寺会館	4,946	465	9.40	4,943	433	8.76	5,063	710	14.02	5,076	951	18.74	5,012	728	14.53

令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別) No. 3

投票区	投票所名	令和5年(2023年)						令和6年(2024年)			令和7年(2025年)			令和8年(2026年)		
		府議会議員選挙			市議会議員選挙			衆議院議員総選挙			参議院議員通常選挙			衆議院議員総選挙		
		有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)
158	東佐井寺幼稚園遊戯室	8,140	943	11.58	8,138	904	11.11	8,147	1,195	14.67	8,194	1,564	19.09	8,128	1,149	14.14
159	くすの木地域交流センター	2,820	433	15.35	2,814	432	15.35	2,832	601	21.22	2,856	750	26.26	2,813	543	19.30
161	佐竹台市民ホール	7,008	1,949	27.81	7,005	1,988	28.38	7,184	2,425	33.76	7,220	2,801	38.80	7,203	2,181	30.28
162	高野台市民ホール	5,459	1,488	27.26	5,456	1,490	27.31	5,462	1,810	33.14	5,495	2,098	38.18	5,625	1,703	30.28
163	津雲台市民ホール	6,485	1,040	16.04	6,466	987	15.26	6,487	1,468	22.63	6,454	1,791	27.75	6,246	1,356	21.71
164	桃山台市民ホール	6,305	1,576	25.00	6,288	1,529	24.32	6,387	2,049	32.08	6,354	2,315	36.43	6,312	1,856	29.40
165	千里たけみ小学校体育館	6,059	1,444	23.83	6,045	1,390	22.99	5,893	1,730	29.36	5,964	2,034	34.10	5,917	1,519	25.67
167	古江台小学校体育館	8,834	870	9.85	8,828	838	9.49	8,900	1,246	14.00	8,937	1,830	20.48	8,811	1,402	15.91
168	青山台小学校体育館	5,858	620	10.58	5,867	537	9.15	5,889	846	14.37	6,207	1,194	19.24	6,049	1,015	16.78
169	藤白台市民ホール	10,087	1,320	13.09	10,060	1,206	11.99	10,119	1,758	17.37	10,335	2,380	23.03	10,299	2,013	19.55
181	子育て青少年拠点夢つながり未来館	5,299	442	8.34	5,293	429	8.11	5,306	712	13.42	5,333	917	17.19	5,303	746	14.07
182	山田・千里丘地域備蓄倉庫多目的室	3,355	373	11.12	3,353	335	9.99	3,298	487	14.77	3,288	566	17.21	3,254	443	13.61
183	亥の子谷コミュニティセンター	6,506	763	11.73	6,490	711	10.96	6,405	1,016	15.86	6,357	1,276	20.07	6,295	1,033	16.41
184	山田上会館	4,075	484	11.88	4,061	450	11.08	4,049	699	17.26	4,051	927	22.88	4,021	791	19.67
185	山田第一小学校体育館	7,100	873	12.30	7,100	888	12.51	7,172	1,276	17.79	7,172	1,652	23.03	7,166	1,377	19.22
186	山田中学校美術室	4,098	466	11.37	4,098	465	11.35	4,144	599	14.45	4,137	820	19.82	4,110	724	17.62
187	山五地区公民館	2,886	164	5.68	2,886	145	5.02	2,925	231	7.90	2,928	276	9.43	2,903	218	7.51
188	山田市民体育館第4体育室	3,273	310	9.47	3,270	318	9.72	3,283	473	14.41	3,306	599	18.12	3,285	491	14.95

令和5年(2023年)から令和8年(2026年)における期日前投票利用者数及び投票率(投票区別) No. 4

投票区	投票所名	令和5年(2023年)						令和6年(2024年)			令和7年(2025年)			令和8年(2026年)		
		府議会議員選挙			市議会議員選挙			衆議院議員総選挙			参議院議員通常選挙			衆議院議員総選挙		
		有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	利用者数 (人)	投票率 (%)
191	長野町会館	6,644	401	6.04	6,642	333	5.01	6,863	597	8.70	6,922	847	12.24	6,911	580	8.39
192	山田第二小学校体育館	9,039	747	8.26	9,037	699	7.73	9,289	1,090	11.73	9,287	1,568	16.88	9,220	1,337	14.50
193	千里丘中学校体育館	10,748	1,082	10.07	10,727	1,047	9.76	11,077	1,605	14.49	11,117	2,228	20.04	11,064	1,919	17.34
194	新芦屋会館	3,764	290	7.70	4,184	222	5.31	4,310	387	8.98	4,342	549	12.64	4,316	440	10.19
		306,439	34,646	11.31	306,319	32,941	10.75	315,771	47,145	14.93	319,338	62,338	19.52	317,916	48,787	15.35

※投票所名は令和8年(2026年)2月8日執行衆議院議員総選挙時のものを記載

※衆議院議員総選挙は小選挙区選出議員選挙で作成

※参議院議員通常選挙は選挙区選出議員選挙で作成

※投票率は期日前投票所利用者数÷有権者数で算出